

平成30年度

主要施策の成果に関する調書

教育委員会



# 目 次

<b>2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興</b> .....	1
(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり.....	1
① 知・徳・体の調和のとれた教育の推進.....	1
② 教職員の資質向上.....	22
③ 地域に信頼される学校づくり.....	26
④ 安全で安心な学校づくり.....	29
⑤ 特別支援教育の充実.....	32
⑥ 幼児教育の充実.....	36
⑦ 郷土教育の推進.....	37
⑧ 家庭教育の充実.....	38
(2) 鹿児島の発展を牽引する人材の育成.....	40
① 次世代をリードする人材の育成.....	40
② 若年者の県内定着促進.....	41
③ 生涯学習環境の充実.....	42
(3) 文化の薫り高いふるさとかごしまの形成.....	44
① 地域文化の継承・発展と地域づくりへの活用.....	44
(4) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興.....	46
① 生涯スポーツの推進.....	46
② 競技スポーツの推進.....	49
(5) 教育行政の着実な推進.....	50
① 開かれた教育行政の推進.....	50
<b>3 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現</b> .....	51
(1) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり.....	51
① 教育費負担の軽減.....	51
<b>12 持続可能な行財政運営</b> .....	53
(1) 持続可能な行財政構造の構築.....	53
① 行財政改革の取組（歳入確保）.....	53



## 2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

### (1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

#### ① 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
教育指導費	343,130	56,891	166,000	120,239	332,320	53,621	165,000	113,699
内 道徳教育総合支援事業	5,900	5,900	-	-	4,793	4,793	-	-
「チーム学校」による不登校対策事業	748	249	-	499	623	207	-	416
いじめ問題等対策事業	1,044	-	-	1,044	876	-	-	876
SNSを活用した相談体制構築に係る検証事業	9,938	9,938	-	-	9,664	9,664	-	-
生徒指導総合推進事業	59,602	18,191	-	41,411	56,901	17,532	-	39,369
いじめ防止対策推進事業	1,895	430	-	1,465	821	137	-	684
人権教育研修事業	3,883	-	-	3,883	3,683	-	-	3,683
人権教育推進事業	5,794	-	-	5,794	5,381	-	-	5,381
人権教育開発事業	844	844	-	-	844	844	-	-
「主体的・対話的で深い学び」の実現による学力向上プログラム	7,320	-	-	7,320	6,224	-	-	6,224
かごしま学びチャレンジ推進事業	5,512	-	-	5,512	5,173	-	-	5,173
かごしま・英語コミュニケーション能力育成事業	5,266	-	-	5,266	4,991	-	-	4,991
新学習指導要領に対応した教育課程説明会	4,198	-	-	4,198	3,947	-	-	3,947
新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト事業	1,000	-	1,000	-	634	-	-	634
高等学校等新教育課程説明会	1,486	-	-	1,486	1,376	-	-	1,376
未来を拓く！県立高校学力育成支援事業	7,888	-	-	7,888	7,727	-	-	7,727
グローバル人材育成促進事業	4,597	4,597	-	-	4,200	4,200	-	-
スーパーグローバルハイスクール	6,800	6,800	-	-	6,773	6,773	-	-
未来を拓くキャリア教育の推進	9,271	-	-	9,271	9,153	-	-	9,153
主体的社会参画学習プログラム	1,000	1,000	-	-	865	865	-	-
地域創生人材育成プロジェクト	2,445	779	-	1,666	2,307	766	-	1,541
新しい農業教育推進プロジェクト	1,274	59	-	1,215	1,167	34	-	1,133
スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール	6,498	6,498	-	-	6,202	6,202	-	-

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
内 訳	小学校英語に対応した 教育課程編成の在り方 に関する調査研究事業	1,606	1,606	-	-	1,604	1,604	-	-
	A L T (外国語指導助 手)活用推進事業	187,321	-	165,000	22,321	186,391	-	165,000	21,391
	教 育 セ ン タ ー 費	26,147	5,388	-	20,759	25,192	5,388	-	19,804
内 訳	生徒指導実践力向上プ ログラム	2,838	-	-	2,838	2,802	-	-	2,802
	かごしま教育ホットラ イン24	23,309	5,388	-	17,921	22,390	5,388	-	17,002
	小 学 校 費	135,531	44,086	-	91,445	132,115	43,166	-	88,949
内 訳	人権教育研修事業	1,271	-	-	1,271	1,065	-	-	1,065
	人権教育推進事業	2,000	-	-	2,000	1,551	-	-	1,551
	「かごしまっ子」すく すくプラン ※職員給与費は除く。	132,260	44,086	-	88,174	129,499	43,166	-	86,333
	中 学 校 費	70,388	22,785	-	47,603	68,141	22,190	-	45,951
内 訳	人権教育研修事業	736	-	-	736	672	-	-	672
	人権教育推進事業	1,297	-	-	1,297	897	-	-	897
	中学校免許外教科担任 解消事業	68,355	22,785	-	45,570	66,572	22,190	-	44,382
	全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	1,022	-	-	1,022	589	-	-	589
内 訳	人権教育研修事業	772	-	-	772	407	-	-	407
	人権教育推進事業	250	-	-	250	182	-	-	182
	特 別 支 援 学 校 費	172	-	-	172	108	-	-	108
内 訳	人権教育研修事業	143	-	-	143	91	-	-	91
	人権教育推進事業	29	-	-	29	17	-	-	17
	社 会 教 育 総 務 費	2,831	-	-	2,831	2,751	-	-	2,751
内 訳	人権教育啓発事業	839	-	-	839	796	-	-	796
	子ども読書活動の推進	585	-	-	585	585	-	-	585
	鹿児島県高校生ビブリ オバトル大会	1,407	-	-	1,407	1,370	-	-	1,370
	図 書 館 費	260	-	-	260	256	-	-	256
内 訳	子ども読書活動推進ス キルアップ事業	260	-	-	260	256	-	-	256
	青 少 年 研 修 施 設 費	2,475	443	287	1,745	2,270	288	287	1,695
内 訳	青少年研修センター自 主研修事業	324	-	287	37	318	-	287	31
	霧島自然ふれあいセン ター自主研修事業	315	-	-	315	315	-	-	315
	南薩少年自然の家自主 研修事業	439	-	-	439	439	-	-	439
	奄美少年自然の家自主 研修事業	348	-	-	348	309	-	-	309
	郷土かごしまの未来を 担う青少年の育成事業 (再掲)	1,049	443	-	606	889	288	-	601

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
保 健 体 育 総 務 費	298,311	873	153,694	143,744	274,948	505	137,265	137,178
内 訳	学校給食指導事業	147	-	-	147	-	-	146
	学校保健推進事業	294,664	873	153,694	140,097	271,621	505	137,265
	平成30年度全国学校保健・安全研究大会開催事業	3,500	-	-	3,500	3,181	-	3,181
体 育 振 興 費	4,638	4,638	-	-	3,561	3,561	-	-
内 訳	「たくましい“かごしまっ子”」育成推進事業	4,638	4,638	-	-	3,561	-	-
計	884,905	135,104	319,981	429,820	842,251	128,719	302,552	410,980

## (1) 道徳教育総合支援事業（義務教育課）

## ＜1＞ 施策の目的

学校や地域の特色を生かした道徳教育の取組の工夫、道徳科及び道徳の時間の指導方法改善や「私たちの道徳」など教材の開発・活用等を図るとともに、授業研究会や協議会等を行い、心の教育に関する教職員の資質向上及び県民の理解と意識の向上を図る。

## ＜2＞ 施策の実施状況・成果等

（取組実績）

取 組 等	実 施 状 況
ア 道徳教育資料の作成・配布、活用	・ 「私たちの道徳」及び「続 郷土の先人『不屈の心』」の活用 ・ 道徳教育実践資料「道徳教育の充実に向けて」及びリーフレット「『特別の教科 道徳』に向けてIV」の作成、配布
イ 心の教育振興会議の開催	テーマ：「『特別の教科 道徳』において求められる指導法改善 ～考え、議論する道徳の授業と評価～」
ウ 道徳教育総合支援事業の委託	3市（南さつま市、始良市、志布志市）

## ◇ 道徳の時間の年間指導計画の作成率

項 目	目 標	左の根拠	平成30年度
道徳の時間の年間指導計画の作成率 （小・中学校）	平成30年度までに100%	県教育振興基本計画	小学校 100.0% 中学校 100.0%

## (2) 「チーム学校」による不登校対策事業（義務教育課）

## ＜1＞ 施策の目的

不登校対策の専門スタッフ等が「チーム学校」として情報共有及び行動連携等を図ることで不登校生徒の学校復帰のための支援を行うとともに、「チーム学校」のマネジメントの中心的役割を担う教員の資質向上を図る。

## ＜2＞ 施策の実施状況・成果等

教職員とスクールカウンセラー等が情報共有及び行動連携等を図り、不登校生徒の学校復帰のための支援を行った。

## ア 実践校（3校）

鹿児島市立東谷山中学校、南九州市立川辺中学校、西之表市立種子島中学校

## イ 不登校対策会議の開催

開催回数：各学校 年12回

参加者：管理職（校長、教頭）、教職員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、市教育委員会、関係機関等

(3) いじめ問題等対策事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

いじめや不登校など生徒を取り巻く様々な状況に対応するため、学校にいじめ問題等相談員を派遣し、教職員の研修及び生徒・保護者の教育相談を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

いじめや不登校及び問題行動等の生徒が在籍する学校に臨床心理士等を派遣した。

- ・ 学校からの要請に基づき相談員を派遣した学校数：高等学校20校（延べ30回）

(4) SNSを活用した相談体制構築に係る検証事業（義務教育課，高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

様々な悩みを抱える生徒からの相談に係る選択肢として、SNSを活用した相談を実施し、効果的な相談体制の在り方を検証する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 対象者

公立中学校6校，県立高等学校12校，県立特別支援学校1校 計19校（約10,000人）

イ 相談対応件数

（単位：件）

	SNS相談	SNS通報	計
第1期（7月～9月）	134	9	143
第2期（12月～1月）	20	4	24
計	154	13	167

相談内容別件数の割合が高かったのは、学校生活，心身の健康と友人関係等であった。

(5) 生徒指導総合推進事業（義務教育課，高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

不登校やいじめの問題など児童生徒を取り巻く様々な状況に適切に対応するため，専門家等の活用や各学校における啓発等を通して，生徒指導上の問題行動等の解決を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 問題行動等の未然防止に向けた専門家派遣

「未然防止」・「初期対応」に焦点を置き，事前調査結果をもとにした児童生徒の心情の変化を分析した上で，学校の実情に適した専門家を派遣した。

- ・ 実践校（3校）

阿久根市立阿久根中学校，鹿屋市立寿小学校，屋久島町立安房中学校

- ・ 派遣内容

職員研修，教育相談，児童生徒への講座，保護者への講演等

- ・ 派遣回数

阿久根市立阿久根中学校，鹿屋市立寿小学校 各10回

屋久島町立安房中学校 5回

イ 生徒指導アドバイザーの派遣

いじめや不登校及び問題行動等の児童生徒が在籍する学校に臨床心理士等を派遣した。

- ・ 学校からの要請に基づき相談員を派遣した学校数：28校

（小学校8校，中学校7校，特別支援学校13校）

ウ 臨床心理相談員の配置

生徒指導體制の機能強化を図るために，県教育庁内（義務教育課）に臨床心理相談員（臨床心理士）を配置し，専門的な立場からの判断や助言等により生徒指導上の諸課題に対応するとともに，各スクールカウンセラーへの助言をはじめ，必要に応じて学校への緊急派遣や困難事案への早急な対応や情報収集を行った。

- ・ 要請に基づき臨床心理相談員を派遣した学校数：6校、延べ9回  
(高等学校5校7回，特別支援学校1校2回)
- ・ 各研修会等への講師派遣：2回  
(平成30年度第1回鹿児島地区高等学校等生活指導連絡協議会，川辺高校講演会)

エ スクールカウンセラーの配置

児童生徒の問題行動等の解決を図るため，スクールカウンセラーを公立小学校121校，公立中学校219校，公立義務教育学校2校，県立高等学校31校，計373校に派遣した。

また，児童生徒に係る事件，事故等に際し，学校等の要請により緊急スクールカウンセラーを派遣した。

- ・ スクールカウンセラーへの相談内容別相談回数

(単位：件)

相談内容 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
不登校	2,446	2,516	2,902
いじめ	65	110	171
暴力行為	81	57	64
友人関係	1,689	1,530	1,192
教職員の指導	2,063	1,978	593
家庭・家族の問題	1,715	1,360	1,092
その他	4,348	3,652	4,761
計	12,407	11,203	10,775

- ・ 平成30年度緊急スクールカウンセラー派遣  
派遣校数・回数：4校・9回  
(内訳：小学校1校，中学校1校，高等学校1校，特別支援学校1校)

オ スクールソーシャルワーカーの活用

教育分野に関する知識に加えて，社会福祉等の専門的な知識や技術を持つスクールソーシャルワーカーを4町村に配置し，各学校に派遣することにより，関係機関等との連携による児童生徒の問題行動等の背景にある環境への働きかけや，児童生徒はもちろん保護者・教職員に対する相談・情報提供等を行った。

- ・ スクールソーシャルワーカー配置市町村数

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市町村数	6	4	4

- ・ スクールソーシャルワーカーへの内容別支援件数

(単位：件)

支援内容 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
不登校	15	-	10
いじめ	1	-	2
暴力行為	-	-	-
児童虐待	-	-	-
友人関係	4	-	13
非行・不良行為	-	-	-
家庭環境	3	1	9
その他	14	1	12
計	37	2	46

カ いじめ対策リーフレットの作成，配布

いじめ問題について，家庭で注意すべき事柄をリーフレットにして，公立中学校新1年生の家庭等に配布した。

キ いじめ対策必携（平成27年3月改訂版）の活用

「いじめ対策必携」を新規採用職員にも配布し、校内研修等での活用を促した。

(6) いじめ防止対策推進事業（義務教育課、高校教育課）

<1> 施策の目的

いじめ防止対策推進法を踏まえ、学校、教育委員会、児童相談所等の関係機関・団体との連携強化を図る。

また、学校ネットパトロールにより書き込み等の監視を行うとともに、大学生を指導者として活用して、教員と共に授業を実施し、ネットいじめの未然防止を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

学校非公式サイト等への問題のある書き込みや画像について監視し、学校等へ情報を提供するとともに、家庭や関係機関等と連携し、児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応を図った。

また、ネットトラブルやSNS利用に詳しい大学生を活用して、教員と共に授業を実施し、児童生徒のネットトラブルへの理解を深め、ネットいじめの未然防止を図った。

ア 学校ネットパトロール事業

(ア) 問題のある書き込み等の検索・監視

- ・ ネットパトロール事業者への委託

(イ) 監視結果を受けた県教委の対応

- ・ 早期対応に関する指導助言
- ・ 情報モラル教育に関する指導助言
- ・ 関係機関との連携
- ・ 相談窓口の周知

(ウ) 教職員や保護者等を対象にした啓発活動

- ・ ネットいじめや情報モラルに関する専門家を講師とした研修会

「かごしま教育の情報化フォーラム」平成31年1月29日（火）開催

出席者：教職員、保護者、関係機関等 264人

(エ) ネットパトロールによる検出件数

- ・ リスクレベル別件数 (単位：件)

	低	中	高	計
件数	61,911	1,780	3	63,694

- ・ 内容別件数（中・高レベルのみ）

(単位：件)

	いじめ ・ 中傷	不法行為	トラブル	個人情報 の流布	生徒指導	学校教職員 関連	その他	計
件数	112	20	14	1,233	646	632	83	2,740

※ リスク内容は、重複して判断する場合もあるため、リスクレベル（中・高）の総計と一致しない。

イ 大学生ネット指導者キャラバン事業

ネットトラブルやSNS利用に詳しい大学生を活用して教員と共に授業を実施

派遣校数：小学校4校、中学校11校、高等学校1校

派遣大学生数：延べ38人

(7) 人権教育研修事業（人権同和教育課）

<1> 施策の目的

学校及び教育行政における人権教育の推進・充実を図るとともに、教職員等の人権問題に対する正しい理解と認識を深め、資質向上に資する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 採用2年目の全ての教職員等を対象にした教職員等研修会の実施

・ 人権教育教職員等研修会出席者数

(単位：人)

開催日・会場		校種等				行政	計	備考
		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校			
平成30年7月6日(金)	奄美図書館	14	3	3	-	-	20	大島地区
平成30年8月10日(金)	総合教育センター	103	61	43	21	8	236	上記以外
計		117	64	46	21	8	256	

イ 教職員等が、県外の人権教育に関する各種研修会に参加し、全国の人権教育の現状や取組に学ぶことで、人権問題に対する正しい理解と認識を深めることができた。

(8) 人権教育推進事業（人権同和教育課）

＜1＞ 施策の目的

教職員や教育行政職員を対象に各種人権教育研修会等を実施し、学校及び教育行政における人権教育の推進を図るとともに、そのための啓発・推進資料を作成するなど人権教育の一層の推進・充実を図る。

また、教育研究団体に対して、調査研究及び推進活動に要する経費を補助することにより、本県の人権教育の研究・実践の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 任用2年目の管理職（校長，教頭）を対象にした管理職研修会の実施

・ 人権教育管理職研修会出席者数

(単位：人)

開催日・会場		職名		計	備考
		校長	教頭		
平成30年6月8日(金)	総合教育センター	83	91	174	熊毛・大島地区以外
平成30年7月5日(木)	奄美図書館	31	27	58	大島地区
平成30年8月28日(火)	熊毛支庁	15	12	27	熊毛地区
計		129	130	259	

イ 各学校の人権同和教育担当者等を対象にした研修会等の実施

・ 地区人権教育授業実践研修会出席者数

(単位：人)

開催日	開催地区	出席者数	
平成30年5月17日(木)	大島地区	小学校	99
平成30年6月13日(水)	鹿兒島地区	中学校	41
平成30年6月15日(金)	南薩地区	義務教育学校	1
平成30年6月22日(金)	北薩地区	高等学校	16
平成30年6月26日(火)	始良・伊佐地区	特別支援学校	6
平成30年7月3日(火)	大隅地区	市町村教委	7
平成30年7月25日(水)	鹿兒島地区(十島村)	本課・教育事務所	33
計			203

・ Mom!学級づくり連続講座（7回講座）受講者数

(単位：人)

実施期間	小	中	計	北薩教育事務所管内の小・中学校教職員を対象に実施
平成30年5月～平成31年2月	13	6	19	

ウ 指導資料及び研修資料の作成・配布

校内研修や授業等で活用を図るなど人権教育の一層の推進と充実の一助とした。

資料名	人権教育指導資料「仲間づくり」～性的マイノリティへの正しい理解と認識を深めるために～
部数	10,000部
配布先	公立学校の各クラスに1冊ずつ，教育庁各所属，市町村教委等

資料名	人権教育研修資料「なくそう差別 築こう明るい社会」～みんなで考えよう人権課題～
部数	24,000部
配布先	公立学校の教職員に1冊ずつ、教育庁各所属、知事部局各所属、市町村教委等

(9) 人権教育開発事業（人権同和教育課）

＜1＞ 施策の目的

人権教育の指導方法等について研究・実践を行うことにより、学校教育及び社会教育における人権教育の推進・充実に図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

具体的な人権教育の実践・研究を進めるとともに、その成果を県内へ普及し、学校教育及び社会教育における人権教育の一層の推進・充実に図ることができた。

事業名	推進地域・指定校	指定期間	研究公開
人権教育総合推進地域事業	日 置 市	平成30年度～令和2年度	令和2年度（予定）
人権教育研究指定校事業	宇検村立田検小学校	平成29年度～平成30年度	平成31年1月29日（火）
	阿久根市立鶴川内中学校	平成30年度～令和元年度	令和元年11月（予定）

(10) 「主体的・対話的で深い学び」の実現による学力向上プログラム（義務教育課）

＜1＞ 施策の目的

令和2年度からの小学校、令和3年度からの中学校の新学習指導要領全面实施に向けて、小・中・義務教育学校及び特別支援学校における組織的かつ総合的な学力向上に向けた取組の充実や「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

公立小・中学校、義務教育学校及び特別支援学校において、学習指導法の改善など、授業力の向上に取り組み、確かな学力の定着を図った。

ア 学力向上のための実践校を指定して、学力向上担当教員を中核とした学力向上推進体制を整備するとともに、モデル校を指定して、学校全体の授業づくりの支援を行い、組織的かつ総合的な学力向上に向けた取組を展開することで学校でのPDCAサイクルを確立し、県下への普及を図った。

実践校：16校（各教育事務所、鹿児島市の小・中学校各1校） ※ うち、中学校5校はモデル校を兼ねる。

モデル校：38校（各市町村の中学校1校）

イ 地区ごとに組織した中核となる教員のプロジェクトチームによる指導法改善の実践研究

・ 参加状況（延べ人数）（単位：人）

地区名	小学校	中学校	高等学校	その他	計
鹿児島	44	36	5	36	121
南薩	91	60	-	40	191
北薩	113	93	-	44	250
始良・伊佐	144	122	-	62	328
大隅	140	112	-	17	269
熊毛	36	42	-	4	82
大島	140	120	7	35	302
鹿児島市	※ 中核市として独自の教科研究会を実施				
計	708	585	12	238	1,543

ウ 学力向上検証改善委員会の実施及び「学びの羅針盤」の改訂

学力向上検証改善委員会を開催するとともに、全教員に配布した指導方法の改善のための指針「学びの羅針盤」を改訂し、全教員に配布した。

エ 授業公開及び校内研究授業の実施

授業公開実施学校数：中学校115校

研究授業実施教員数：999人

オ 特別支援学校授業力向上実践協議会の実施

特別支援学校の教職員を対象に、教育課程編成・実施・評価等に関する協議会を実施し、教員の授業力の向上を図った。

鹿児島会場（総合教育センター） 平成30年6月1日（金）、平成31年2月5日（火）

出席者数：50人

(11) かがしま学びチャレンジ推進事業（義務教育課）

＜1＞ 施策の目的

かがしま学力向上支援Webシステムを活用して、児童生徒の学力や学習状況を把握するとともに、学力調査問題の類題等の分類整理と配信により児童生徒の学力向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

小学校（小学部）第5学年の児童及び中学校（中学部）第1、2学年の生徒を対象に、主として「基礎・基本」に関する内容と「思考・表現」に関する内容で出題し、調査対象教科の学力の定着状況を把握するとともに、質問紙により、調査対象者の学習に関する意識や学び方などの学習状況について調査した。

結果・分析等については、報告書にまとめ、学校等に配布するとともに、県ホームページに掲載し、各学校における指導方法の改善を促した。また、かがしま学力向上支援Webシステムを運用し、国語、社会、算数・数学、理科、英語の評価問題や指導資料を作成、配信し、活用を図った。

- ・ 鹿児島学習定着度調査研究委員会（問題作成） 年4回開催，研究委員42人
- ・ 調査の実施校数及び児童生徒数，対象教科

校 種	学 年	実施校数	実施児童生徒数	対 象 教 科
小 学 校	第5学年	491校	13,637人	国語，社会，算数，理科，児童質問紙
中 学 校	第1学年	212校	12,423人	国語，社会，数学，理科，英語，生徒質問紙
	第2学年	218校	12,413人	

- ・ 平成30年度調査結果（平均通過率） （単位：％）

	国 語			社 会			算数・数学			理 科			英 語		
	基礎・基本	思考・表現	全体												
小 5	64.8	47.5	60.1	79.8	58.1	72.9	78.0	62.3	72.8	59.7	47.8	54.6			
中 1	63.2	58.5	61.9	68.8	46.5	62.2	68.0	39.0	59.7	62.2	53.9	59.2	76.5	67.9	73.3
中 2	71.0	58.4	67.6	54.9	42.6	51.2	65.1	54.1	60.8	55.9	39.0	50.3	58.3	41.4	51.7

※ 設問ごとに正答した児童生徒の数を調査実施児童生徒数で除したものを「通過率」とし、基礎・基本に関する問題、思考・表現に関する問題、全体の別に通過率の平均を算出

(12) かがしま・英語コミュニケーション能力育成事業（高校教育課，義務教育課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

生徒が英語によるコミュニケーションを体験する機会を設け、グローバル社会で活躍できる鹿児島を担う世代の育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 中学生イングリッシュ・デイ・キャンプ

県下の公立中学生245人から申込みがあり、選抜された201人が4会場で行われたキャンプに参加した。

実施日	8月2日（木）	8月3日（金）	8月8日（水）	8月10日（金）
会 場	県庁	かがしま県民交流センター	末吉総合センター	奄美図書館

生徒5～6人につきALT等3人を配置したグループで、ゲームやクイズ、英会話演習やスキット作成と発表等、基礎的な英語コミュニケーション能力を育成する活動に取り組んだ。

- ・ 申込者数及び参加者数（平成30年度）（単位：人）

	申込者数（75校）			参加者数（72校）		
	男	女	計	男	女	計
1年	18	48	66	15	37	52
2年	22	81	103	17	64	81
3年	14	62	76	10	58	68
計	54	191	245	42	159	201

イ 高校生イングリッシュトレーニングキャンプ

県下の公立高校生151人から申込みがあり、95人が平成30年8月7日（火）～8月9日（木）に青少年研修センターで行われたキャンプに参加した。生徒10人につきALT1人、外国人留学生1人、日本人学生1人を配置したグループで、ディベートやプレゼンテーション等実践的な英語コミュニケーション能力を育成する活動に取り組んだ。

- ・ 申込者数及び参加者数（平成30年度）（単位：人）

	申込者数（32校）			参加者数（28校）		
	男	女	計	男	女	計
1年	2	55	57	1	22	23
2年	15	54	69	9	45	54
3年	2	23	25	2	16	18
計	19	132	151	12	83	95

※ 体調不良等により5人キャンセル

ウ 国際教育・グローバル人材育成講演会（留学フェア）

中・高校生の国際社会への興味関心を高めるため、平成30年7月8日（日）にかごしま県民交流センターで実施し、104人が参加した。

- (ア) 参加者数（単位：人）

中学生	高校生	保護者	教職員	一般	計
2	37	20	6	39	104

(イ) 内容

- ・ 基調講演  
講師：松本 文仁 氏（オーストラリア総領事館 商務官）  
演題：「目指せ、未来のグローバル・リーダー！ーグローバル社会で活躍するために『今』できることー」
- ・ 留学についての情報提供
- ・ 留学体験談（3人）
- ・ 留学個別相談会（7団体）

(13) 新学習指導要領に対応した教育課程説明会（義務教育課）

<1> 施策の目的

小学校においては令和2年度、中学校は令和3年度から全面実施される新教育課程の実施に向け、小・中学校及び特別支援学校の教員等を対象にした説明会を実施し、趣旨及び内容の周知徹底を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 小学校新教育課程説明会の開催

期日・場所：平成30年10月11日（木） 総合教育センター

平成30年10月17日（水） 奄美図書館

出席者：県内公立学校教職員 247人

イ 中学校新教育課程説明会の開催

期日・場所：平成30年10月12日（金） 総合教育センター

平成30年10月18日（木） 奄美図書館

出席者：県内公立学校教職員 217人

(14) 新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト事業（義務教育課）

<1> 施策の目的

今後求められる「新たな学び」（主体的・対話的で深い学び）の指導方法について中核的指導者を養成するとともに、教員の指導力向上のための研修プログラムを構築する。

<2> 施策の実施状況・成果等

独立行政法人教職員支援機構のプロジェクトの委嘱を受け、同センター内に設置された「次世代教育推進センター」と連携しながら、次期学習指導要領において求められる「主体的・対話的で深い学び」（アクティブ・ラーニング）の指導方法に関する中核的指導者を養成するとともに、各機関（県教委、推進地域・開発実践フィールド校、鹿児島大学教育学部）において研修プログラムの構築に向けた取組を行った。

ア 推進地域及び開発実践フィールド校の指定

推進地域：鹿児島市

開発実践フィールド校：鹿児島市立伊敷中学校

教員1人を次世代教育推進センターへ研修派遣（1年間：4月～3月）

イ 連携協議会の実施

期日：平成30年7月30日（月）、平成30年11月12日（月）、平成31年1月29日（火）

出席者：鹿児島市教委、鹿児島市立伊敷中学校、鹿児島大学教育学部、総合教育センター

ウ 次世代教育推進セミナーの開催

期日：平成30年8月10日（金）

出席者：教職員、教育委員会関係者等 279人

(15) 高等学校等新教育課程説明会（高校教育課）

<1> 施策の目的

学習指導要領の改訂に伴い、新教育課程の実施が円滑に図られるよう、その趣旨及び内容を理解させるため、高等学校及び特別支援学校（高等部）の教員等を対象とした説明会を実施する。

<2> 施策の実施状況・成果等

高等学校等の教職員308人に対して、新学習指導要領の趣旨及び内容を理解させるとともに、出席した教職員がそれぞれの学校において、その内容の啓発を図った。

(16) 未来を拓く！県立高校学力育成支援事業（高校教育課）

<1> 施策の目的

新しい時代に求められる資質・能力を踏まえた授業・指導方法の研究を推進するとともに、キャリア教育・進路指導の充実を図り、生徒の学ぶ意欲の向上や進学に対応できる学力を育成する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア アクティブ・ラーニング研究開発支援プログラム

アクティブ・ラーニング研究員（国語、地歴・公民、数学、理科、英語の計33人）における実践的取組を研究し、その取組の成果を公表し、県内の高等学校へ波及させる。

イ 生徒支援プログラム（夏トライ！グレードアップ・ゼミ）

公立高等学校2年生を対象にした夏季休業中の補習を3日間開催し、323人の生徒が参加し、159人の教職員が参観した。

(17) グローバル人材育成促進事業（高校教育課）

〈1〉 施策の目的

外国語教育の充実を図るために、英語力を強化する指導改善に取り組むとともに、高校生の海外留学を促進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 英語教育改善プラン

研究拠点校3校を指定し、新学習指導要領で求められている高等学校における「授業は英語で行うこと」を基本とする授業実践の研究及び学習到達目標を明らかにした評価方法の工夫改善に取り組み、研究授業の形でその成果の普及を図った。

イ 高校生の留学促進事業

学校や地方公共団体、高校生の留学交流を扱う民間団体等が主催する短期（原則2週間以上1年未満）の海外派遣プログラムに学校教育活動の一環として参加する学校単位で応募のあった高校生に対し、助成金を支給した。

・ 助成内容

金額	1人6万円
人数	47人
対象校	3校

(18) スーパーグローバルハイスクール（高校教育課）

〈1〉 施策の目的

急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

甲南高校が平成27年度から5年間の指定を受けた。「地球規模でものを考え行動する21世紀薩摩スチューデントの育成」という研究開発構想のもと、人口問題に起因する諸問題の解決を目指し、食・環境・ビジネス・観光の4つの観点から課題研究や国内外研修を実施し、地域・世界の持続可能な発展に寄与する積極的提案を行うべく研究開発を進めている。

海外研修を実施し、1年生15人が台湾に、2年生15人がイギリスに赴き、現地の高校や大学にて、研究内容の発表や意見交換を英語で行った。

(19) 未来を拓くキャリア教育の推進（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

生徒が自己の在り方・生き方を考え、主体的に自己の進路を選択・決定するなど、社会人・職業人として自立していくことができるよう、企業の管理職経験者等をキャリアガイダンススタッフとして配置する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 配置人数

7人（配置校7校に各1人ずつ配置し、61校を担当）

イ 配置校

開陽高校、加世田常潤高校、川内商工高校、蒲生高校、鹿屋農業高校、種子島高校、奄美高校

ウ キャリアガイダンススタッフの業務内容

(ア) 各地区の公共職業安定所の「学卒ジョブサポーター」及び各学校の進路指導担当教員等と緊密な連携を図り、県内の各企業が求める人材像などの情報の提供を行った。

(イ) 定期的な求人開拓と求人状況等の情報収集をし、担当の学校へ提供した。

(ウ) 配置校及び担当校での面接指導や生徒・保護者に対し進路相談を行った。

(20) 主体的社会参画学習プログラム（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

生徒自らが能動的に学び、課題を見つけ、その解決策として課題解決に向けて協働的に学ぶアクティブ・ラーニングの実践を図る。そのため生徒一人一人の知識・技能の習得を基本とし、大学及び地元企業等との連携を通して、主体的に社会に参画し、自立して社会生活を営むために必要な力を身に付ける。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

明桜館高校が、平成29年度から2年間の指定を受けて、地元企業、NPO法人、大学等と連携して、職場体験や講演会等を実施し、生徒の職業観の育成と地域の活性化に向けた取組を実施した。また、課題研究として「創立10周年記念カレー」の企画・開発を行い、商品流通や経済の仕組みについて理解を深め、社会の一員として必要な資質・能力を育むとともに、成果報告書に取りまとめて、県下の高等学校等に広く周知を行った。

(21) 地域創生人材育成プロジェクト（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

高校が地域の活性化に向けて、地域における課題の解決を目指し、地域（地域行政、商工会議所、市町村自治会、事業所、小・中学校、専門学校、大学・短大等）と連携して、地域創生につながる実践的な取組を行うことにより、将来の地域を担う専門的職業人や観光の活性化に資する人材の育成を図った。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

成果報告書を作成し、各高校に配布を行い情報提供を行った。

部 門	学 校 名	プ ラ ン 名	概 要
専 門 的 職 業 人	開 陽	多様な福祉ニーズに対応できるプロフェッショナルケアワーカーの育成 ～地域の特性を活かした学びから、共に支え合う地域福祉の充実へ～	専門性の高い介護福祉士（プロフェッショナルケアワーカー）の育成
	鹿児島南	第3の「黒」で、薩摩（鹿児島）を世界に発信！ ～黒さつま鶏を活用した商品開発とグローバル・ブランド構築の実践研究～	「黒さつま鶏」の商品開発を通じた課題解決学習による専門的職業人の育成
	山 川	指宿の特産品である豆に関するスペシャリスト（マメ博士）の育成	豆類に関する知識・技術をさらに深め、地域に貢献する人材の育成

(22) 新しい農業教育推進プロジェクト（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

視野の広い農業の担い手の育成を図るため、農業高校生を対象として、最先端の農業技術を導入している企業への研修や海外研修等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 県内先進的農家視察研修

(ア) 期 日：平成30年5月、7月

(イ) 場 所：A I を活用したスマート農業等を実施している農家等

(ウ) 参加者：鹿屋農業高校（146人）、加世田常潤高校（34人） 計180人

イ 農業高校生の海外研修

(ア) 期 日：平成30年11月12日（月）～11月15日（木）

(イ) 場 所：オーストラリア（ブリスベン）

(ウ) 参加者：6人（生徒5人、教諭1人）

ウ 中学生の農業魅力体験学習

(ア) 期 日：平成30年7月，8月

(イ) 場 所：市来農芸高校，鹿屋農業高校

(ウ) 参加者：94人

(23) スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

専門高校等において，大学・研究機関・企業等との連携の強化等により，社会の変化や産業の動向等に対応した高度な知識・技能を身に付け，社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 指 定 校：鹿児島水産高校（平成30年度～令和2年度）

イ 研究課題：地域に貢献する取組を通して「本物の専門的職業人」を育成するためのプログラム

ウ 取組内容

「地域の災害に備える」という視点から，港湾内の航路を確保するための水中ロボット（ROV）開発，臨時災害放送局開設，地元の食材を生かした備蓄可能な製品の開発，防災かまどベンチで調理可能な非常食レシピの開発，また，「地域の産業を支える」という視点から，藻場への新たなアプローチに関する取組，チョウザメの種苗生産とキャビアの活用，海技免許講習の充実による後継者育成に関する取組の計7つのテーマで取り組んだ。今後，最終年度の令和2年度に向けて，これらの取組を継続することとしている。

(24) 小学校英語に対応した教育課程編成の在り方に関する調査研究事業（義務教育課）

＜1＞ 施策の目的

新学習指導要領に対応した，小学校における英語教育の教育課程を編成する場合の適切なカリキュラム・マネジメントの在り方について，調査研究を実施し，その成果を県下に波及させる。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 調査研究実践地域による調査研究

委託市町：南さつま市，鹿屋市，肝付町

イ 検討会議の開催

・ 第1回

期 日：平成30年7月11日（水）

出席者：鹿児島大学教授，鹿児島国際大学特任准教授，委託市町，関係教育事務所指導主事

・ 第2回

期 日：平成30年12月19日（水）

出席者：鹿児島大学教授，鹿児島国際大学特任准教授，委託市町，関係教育事務所指導主事

(25) A L T（外国語指導助手）活用推進事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

本県における外国語教育の充実と活性化を図るとともに，教員や生徒の国際感覚の養成及び国際理解教育の一層の推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

A L Tを38人配置し，高等学校・特別支援学校等における訪問指導及び現職教員研修会，総合教育センター講座，英語スピーチコンテスト等において指導を行い，生徒及び英語教員のコミュニケーション能力，国際感覚，国際理解の養成に努めた。

◇ A L Tを活用した授業の実施校数

項 目	目 標	左 の 根 拠	平成30年度
A L Tを活用した授業の実施校数	100% (継続)	県教育振興基本計画	100% (64校)

(26) 生徒指導実践力向上プログラム（義務教育課（総合教育センター））

<1> 施策の目的

いじめ問題、不登校、ネット問題等、生徒指導上の喫緊の課題の解決や教職員のニーズに応える専門的な内容の講座を開設し、時代や社会の変化に対応できる教職員の生徒指導力の向上と指導体制の充実を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

いじめ問題、不登校、ネット問題等、生徒指導上の喫緊の課題を解決するため、研修会や講座等を開催し、時代や社会の変化に対応できる教職員の生徒指導実践力の向上を図った。

・ 生徒指導実践力向上プログラム講座・校種別受講者数 (単位：人)

講 座 校 種	課 題 別 実 践 力 向 上 プ ロ グ ラ ム (5講座)					生 徒 指 導 マ ネ ジ メ ン ト プ ロ グ ラ ム (2講座)		計 (7講座)
	不 登 校 対 策 推 進 講 座	い じ め 防 止 ・ ネ ッ ト 問 題 対 策 研 修 会	い じ め 対 策 推 進 講 座	学 校 セ ン ター カ ウ ン シ ン グ 講 座	生 徒 指 導 力 座 実 践 座 (大島)	生 徒 指 導 管 理 座	生 徒 指 導 主 任 講 座	
小 学 校	15	32	20	22	17	18	18	142
中 学 校	27	28	13	15	16	9	19	127
高 等 学 校	4	5	3	6	-	-	7	25
特 別 支 援 学 校	1	2	-	-	-	1	-	4
計	47	67	36	43	33	28	44	298

(27) かごしま教育ホットライン24（義務教育課（総合教育センター））

<1> 施策の目的

いじめ問題等に悩む子どもや保護者等が、いつでも相談できるよう夜間・休日を含めた24時間対応可能な相談体制の整備を行い、いじめ問題等の早期解決を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

いじめ問題等に悩む子どもや保護者等が、夜間・休日を含めて24時間いつでも相談できる体制を整備することにより、いじめ問題等の早期対応の充実を図った。

・ 相談回数 (単位：回)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
昼 間	1,100	1,000	982
夜間・休日	950	1,012	1,145
計	2,050	2,012	2,127

(電話相談内容別回数(平成30年度))

(単位：回)

校 種 項 目	幼稚園等	小学生	中学生	高校生	保護者	その他	計	割 合
不 登 校	-	1	13	3	202	25	244	11.5%
家 庭 教 育	-	-	1	1	125	1	128	6.0%
学 業 ・ 進 路	-	-	29	12	80	11	132	6.2%
学 校 対 応	-	2	7	5	171	15	200	9.4%
友 人 関 係	-	6	22	23	66	6	123	5.8%
い じ め	-	2	16	11	59	19	107	5.0%
そ の 他	-	8	104	92	499	490	1,193	56.1%
計	-	19	192	147	1,202	567	2,127	100.0%

※ 項目「その他」… 親子関係、性格・行動等

(28) 「かごしまっ子」すくすくプラン（教職員課）

〈1〉 施策の目的

義務教育の入門期において、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るため、より一層きめ細かな指導が行えるよう小学1・2年生を対象に30人学級を実施する。

（実施方法）

小学校1・2学年で、児童数36人以上の学級を有する学校に教員を増配置し、30人以下学級を実施する。

小学校1・2学年で、児童数31人以上35人以下の学級を1学級有する学校に非常勤講師を配置し、TT指導等を実施する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
常 勤	配置校数（校）	93	87	89	88	93
	配置人数（人）	120	115	118	116	126
非 常 勤	配置校数（校）	17	19	20	25	19
	配置人数（人）	18	20	23	29	19

※ 該当する全学校に配置

ア 教師が児童一人一人の良さや課題を把握しやすく、個に応じた、よりきめ細かな指導ができるようになった。

イ 家庭との連携も十分に図ることができ、児童の基本的な生活習慣や学習習慣が身に付くようになった。

ウ 児童が授業中に発言・発表する機会が増えた。

(29) 中学校免許外教科担任解消事業（教職員課）

〈1〉 施策の目的

教員配置上、免許外教科担任が生じるへき地等の小規模中学校において、免許外教科担任の解消を図るための非常勤講師の派遣を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
配 置 校 数（校）	120	117	122	120	106
配 置 人 数（人）	155	152	158	152	131
配置希望に対する配置率（％）	99.4	100.0	100.0	100.0	100.0

免許外教科担任が生じたへき地等の小規模中学校に、免許外教科担任の解消を図るための非常勤講師を派遣し、教科指導を充実させた。

(30) 人権教育啓発事業（社会教育課）

〈1〉 施策の目的

社会教育における人権に関する学習・啓発活動を推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

県民の人権問題に対する正しい理解と認識を深め、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解決に資することができるよう、社会教育における人権に関する学習・啓発活動を推進した。また、8月から11月にかけて、14市町村を対象に人権教育調査指導を実施した。

研 修 会 名	人権教育指導者研修会	人権教育ブロック別指導者研修会
場 所	かごしま県民交流センター	県下7地区 教育事務所単位で実施
期日・期間	平成30年7月18日（水）	平成30年5月～10月
参 加 者	社会教育行政職員等 72人	社会教育関係団体の指導者等 864人

(31) 子ども読書活動の推進（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

家庭・地域・学校における読書活動推進の気運醸成等を図り、生涯にわたり読書に親しむ子どもたちを育てる。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 「第3次鹿児島県子ども読書活動推進計画」に基づく読書活動の推進

(ア) 啓発資料の作成・配布

「1日20分読書」運動リーフレットの作成・配布

資料名	子どもと一緒に「1日20分読書」運動 ～心に残る1冊の本との出会い～
部数	80,000部
配布先	小・中・高・特別支援学校、教育機関、市町村教育委員会、公立図書館（室）等

(イ) 市町村子ども読書活動推進計画改訂の促進

県の第3次計画に基づき改訂を働きかけた。（平成30年度は3市町が改訂 ※平成31年4月1日現在）

イ 子どもの読書活動推進優良図書館等の表彰

図書館・公民館図書室	1館
学 校	3校
団 体（個人）	1団体

ウ 鹿児島県子供読書活動推進会議の開催

有識者、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の職員、行政関係者や親子読書関係者等による第4次計画の策定及び推進方策に関する協議を行った（年3回開催）。

(32) 鹿児島県高校生ビブリオバトル大会（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

高校生の読書への関心を高め、読書活動を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

高校生によるビブリオバトルと著名作家によるトークショーを実施した。

実 施 日	場 所	参加者（うち発表者（参加校））
平成30年8月18日（土）	かごしま県民交流センター	654人（59人（31校））

(33) 子ども読書活動推進スキルアップ事業（社会教育課（図書館））

＜1＞ 施策の目的

子ども読書習慣の定着を目指し、家庭・地域・学校等の関係者を対象に読書活動のスキルアップを図る研修会を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

教職員、公共図書館関係職員、幼稚園教諭、保育士、行政関係者、読書ボランティア、PTA、学校応援団、読書活動に関心がある県民等を対象とした研修会を実施し、子どもの読書の習慣化を図った。

	熊 毛 会 場	鹿 児 島 会 場
場 所	熊毛地区（西之表市市民会館）	鹿児島地区（日置市中央公民館）
期 日	平成30年8月22日（水）	平成30年9月12日（水）
参 加 者	※台風のため中止	166人
内 容	読書活動の専門家による講演、家庭・地域・学校の取組事例発表、ワークショップ等	

(34) 青少年研修センター自主研修事業（社会教育課（青少年研修センター））

＜1＞ 施策の目的

恵まれた自然環境の中での生活体験や自然体験、文化創作活動及び交流活動等を通して、感性豊かなたくましい青少年を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 異年齢の児童生徒が、キャンプ活動などの共同生活を通して、自然に親しむとともに、自主性・協調性・チャレンジ精神を養う機会となった。

実施事業名	悠遊学会わくわくサマーキャンプ
場 所	青少年研修センター 他
期 日	平成30年7月21日（土）～7月26日（木）
参 加 者	小学5年生から中学生まで 29人
内 容	野外協力ゲーム、竹細工、川遊び、星空観望等

イ 異年齢の児童生徒が、冬の厳しい寒さの中で、約150キロの行程を自転車や徒歩で踏破する体験活動を通して、生きる力の醸成を図り、自主性や協調性、チャレンジ精神を養う機会となった。

実施事業名	悠遊学会ウィンターキャンプ
場 所	青少年研修センター 他
期 日	平成30年12月23日（日）～12月26日（水）
参 加 者	小学5年生から中学生まで 17人
内 容	垂水港から大隅青少年自然の家までの遠行、横岳登山、大隅路サイクリング等

(35) 霧島自然ふれあいセンター自主研修事業（社会教育課（霧島自然ふれあいセンター））

＜1＞ 施策の目的

霧島地域の恵まれた大自然とのふれあいを通して、自然を愛する心の醸成や心身を鍛練するとともに、周辺地域の持つ芸術的・文化的素材を活用し、子どもたちの感性を高める。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 厳冬期の鷹子岳登山やキャンプ活動等の体験活動を通して、自然の雄大さや美しさを感じるとともに、困難に打ち勝つ強い心身や相互に助け合う精神を培い、仲間とのふれあいを深めることができた。

実施事業名	チャレンジ霧島 in Winter
場 所	霧島自然ふれあいセンター・霧島山周辺
期 日	平成30年12月22日（土）～12月24日（月）
参 加 者	小学5年生から中学生まで 38人
内 容	ウォーキングガイド・鷹子岳登山・キャンプ活動等

イ 厳冬期の原生林でのひとり寝体験を通して、自然の厳しさや雄大さを感じ、自らを深く見つめ、困難に打ち勝つたくましい心や自ら考え行動し、他者と強調していこうとする態度を育てることができた。

実施事業名	霧島山中ひとり寝体験
場 所	ステップ1：霧島自然ふれあいセンター（キャンプ場） ステップ2：霧島自然ふれあいセンター（栗野岳）
期 日	ステップ1：平成31年1月19日（土）～1月20日（日） ステップ2：平成31年1月26日（土）～1月27日（日）
参 加 者	小学5年生から中学生まで 20人
内 容	ひとり寝テントの設営・撤収、セルフクッキング、星空観望、ひとり寝体験等

(36) 南薩少年自然の家自主研修事業（社会教育課（南薩少年自然の家））

＜1＞ 施策の目的

21世紀を担う心豊かでたくましい青少年を育成するため、青少年を自然に親しませ、自然の中での体験活動を通じて情操や社会性を豊かにし、心身を鍛練するなど、普段、学校や家庭では得がたい体験活動の機会を充実する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 明治維新150年にちなんで、鰻池での「スメ体験」や「示現流体験」など普段味わえない活動を通して、郷土のよさや歴史に触れる良い体験活動の機会となった。

実施事業名	チャレンジ南薩探検隊
場 所	南薩少年自然の家，開聞岳，吹上浜
期 日	平成30年8月22日（水）～8月25日（土）
参 加 者	小学5年生から中学生まで 28人
内 容	開聞岳登山，スメ体験，サイクリング，示現流体験，星空観望，ウミガメ観察，南薩地域の環境学習，創作活動，野外炊飯，テント泊等

イ 近隣の発達支援センターと連携を図り，障害のある児童生徒が自然の中での体験活動を通して，人とふれあう楽しさを体験する機会となった。また，ボランティア参加者には，障害のある子どもとのふれあいを通して，相手の立場を尊重し，思いやりの心を持って行動することの大切さを学ぶ機会となった。

実施事業名	ふれあいなんさつ
場 所	南薩少年自然の家
期 日	平成30年11月17日（土）
参 加 者	幼児から成人まで 36人
内 容	レクリエーション，おやつ作り（段ボール窯でピザ作り），フォトフレーム作り等

(37) 奄美少年自然の家自主研修事業（社会教育課（奄美少年自然の家））

〈1〉 施策の目的

奄美の豊かな自然や地場産業を生かした様々な体験活動を通して，心豊かでたくましい児童生徒を育成する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

異年齢集団で奄美の自然や地場産業を生かした様々な活動を体験することにより，協調性や創造性を培うとともに，アウトドア活動の基礎的な技能や能力を身につける機会となった。

実施事業名	チャレンジキャンプ		
キャンプ名	チャレンジキャンプ 春	チャレンジキャンプ 夏	チャレンジキャンプ 冬
場 所	奄美少年自然の家・貝浜		
期 日	平成30年4月21日（土） ～4月22日（日）	平成30年8月25日（土） ～8月26日（日）	平成31年1月19日（土） ～1月20日（日）
参 加 者	小学4年生から高校生まで51人	小学4年生から中学生まで49人	小学4年生から高校生まで33人
内 容	キャンプ活動，サトウキビ植付，なりキーホルダー，野外炊さん，グリーンアドベンチャー 等	キャンプ活動，魚釣り，熱帯魚ウオッチング，奄美の野生生物学習，壁掛け作り 等	キャンプ活動，トレッキング，サトウキビ収穫体験，壁掛け作り，黒糖作り，天体観察等

※ 高校生についてはボランティアとして参加

実施事業名	奄美クリエイティブワイルドアドベンチャー in 加計呂麻
場 所	奄美少年自然の家，加計呂麻島，請島
期 日	平成30年8月2日（木）～8月6日（月）
参 加 者	小学5年生から中学生まで29人
内 容	キャンプ活動，請島散策，天体観察，磯遊び，諸鈍シバヤ講話，八月踊り，クイズウォークラリー，フォトフレーム作り 等

(38) 郷土かごしまの未来を担う青少年の育成事業（社会教育課（青少年研修センター））（再掲）（地方創生関連事業）

2 (2) ①の (2) において後述

(39) 学校給食指導事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

学校給食衛生管理等研修会等を開催し、学校給食における衛生管理及び食に関する指導の充実について講義や事例発表等を行い、給食関係者の資質の向上を図るとともに、学校給食と食に関する指導の充実に努める。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

学校給食における食中毒の防止対策及び学校給食を活用した食に関する指導の充実が図られた。

（単位：人）

会議名	参加者等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学校給食衛生管理等研修会	栄養教諭，学校給食関係者	440	510	590
県立学校等学校給食関係者研修会	栄養教諭，学校給食担当者	28	29	30

◇ 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の週当たりの回数（小・中）

項目	目標	左の根拠	平成29年度
朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の週当たりの回数（小・中）	11回 （平成30年度）	県教育振興基本計画	13.2回 （※ 平成27年度から目標達成済）

※ 平成29年度まで調査実施（隔年調査）

◇ 栄養教諭が授業に参画している学校の割合（小・中）

項目	目標	左の根拠	平成28年度
栄養教諭が授業に参画している学校の割合（小・中）	100% （平成30年度）	県教育振興基本計画	91.5% （平成29年度調べ）

※ 令和元年9月に平成30年度実績を調査予定（隔年調査）

(40) 学校保健推進事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

健康教育に関わる教職員の資質向上及び教育環境の充実を図り、学校、家庭、地域社会の連携を密にして、保健教育、安全教育、学校給食を含む健康教育の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 県立学校の児童生徒及び教職員の定期健康診断をはじめ、保健管理、保健指導の充実に努めた。

イ 学校保健、学校安全等に関する講習会、研修会を開催し、性に関する指導、喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する指導及び心の健康教育等の充実に努めたことにより、指導者の資質向上が図られた。

（単位：人）

会議名	参加者等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県健康教育研究大会	教職員，保護者	648	656	550
学校保健・安全・歯科保健講習会	教職員，保護者	679	545	— （※ 全国学校保健・安全研究大会開催のため、未開催）
学校環境衛生，薬物乱用防止教育研修会	教職員	290	160	139

◇ むし歯のない生徒の割合（中1）

項目	目標	左の根拠	平成28年度	平成29年度	平成30年度
むし歯のない生徒の割合（中1）	55% （平成30年度）	県教育振興基本計画	53.6%	51.8%	58.1%

◇ 学校保健委員会に学校医等が参加する学校の割合（小・中・高・特）

項目	目標	左の根拠	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学校保健委員会に学校医等が参加する学校の割合（小・中・高・特）	80% （平成30年度）	県教育振興基本計画	65.5%	70.2%	— （令和元年度調査予定）

(41) 平成30年度全国学校保健・安全研究大会開催事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

健康教育及び安全教育に関する諸課題について研究協議を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

全国から学校関係者、教育行政関係者、学校医、学校歯科医、学校薬剤師等、総数1,487人の参加を得て、学校保健・安全に関する今日的な課題等について、講演や研究発表、指導助言等が行われ、養護教諭、保健主任等を中心として資質向上を図ることができた。

・ 全体会

期日：平成30年10月25日（木）

場所：鹿児島市民文化ホール

・ 課題別研究協議会

期日：平成30年10月26日（金）

場所：鹿児島サンロイヤルホテル、ホテルウェルビューかごしま、  
ベストウェスタンレンブラントホテル鹿児島リゾート

(42) 「たくましい“かごしまっ子”」育成推進事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

体力向上への各種の取組を推進して、子どもたちの「運動への意欲・実践力」を育てるとともに、家庭や地域と連携して子どもたちの「運動の日常化・生活化」を図り、「運動好きな子ども」を育てることによって、心豊かでたくましい体をもった児童・生徒を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 体育の授業における指導法や体力向上及び運動習慣の育成に向けた取組等について研修を深め、教員等の資質向上を図ることができた。

研修会名	「運動好きな子どもを育てる」指導者研修会	
対象者	小学校教員等（体育主任に限らない。）	
開催地区	南薩地区	北薩地区
期 日	平成30年 6 月 8 日（金）	平成30年 6 月 15 日（金）
出席者数	48人	65人

イ 学校・家庭・地域による子どもの体力向上のための総合的な取組を推進することができた。

研修会名	小学校教諭等体育セミナー
対象者	小学校の女性教諭（講師を含む）
場 所	県総合体育センター体育館
期 日	平成30年 8 月 7 日（火）
出席者数	45人

◇ 体力テストでの、全国平均を100としたときの体力の数値（小・中・高）

項 目	目 標	左 の 根 拠	平成28年度	平成29年度	平成30年度
体力テストでの、全国平均を100としたときの体力の数値(小・中・高)	100% (平成30年度)	県教育振興 基本計画	96.6%	98.3%	96.0%

◇ 運動習慣等調査における1日のスポーツ実施時間が1時間以上の児童生徒の割合（小・中）

項 目	目 標	左 の 根 拠	平成28年度	平成29年度	平成30年度
運動習慣等調査における1日のスポーツ実施時間が1時間以上の児童生徒の割合（小・中）	70% (平成30年度)	県教育振興 基本計画	59.9%	60.5%	58.3%

② 教職員の資質向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 職 員 人 事 費	8,126	4,733	-	3,393	7,629	4,626	-	3,003
内 訳 学校における働き方改革推進事業	8,126	4,733	-	3,393	7,629	4,626	-	3,003
教 育 指 導 費	16,279	-	-	16,279	14,157	-	-	14,157
内 訳 初任者研修事業	8,073	-	-	8,073	6,919	-	-	6,919
内 訳 現職教員等研修事業	8,206	-	-	8,206	7,238	-	-	7,238
教 育 セ ン タ ー 費	15,334	-	-	15,334	14,804	-	-	14,804
内 訳 総合教育センター研修事業	15,334	-	-	15,334	14,804	-	-	14,804
小 学 校 費	42,166	-	-	42,166	38,829	-	-	38,829
内 訳 初任者研修事業	33,852	-	-	33,852	30,997	-	-	30,997
内 訳 現職教員等研修事業	8,314	-	-	8,314	7,832	-	-	7,832
中 学 校 費	18,552	-	-	18,552	15,927	-	-	15,927
内 訳 初任者研修事業	10,643	-	-	10,643	8,583	-	-	8,583
内 訳 現職教員等研修事業	7,909	-	-	7,909	7,344	-	-	7,344
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	17,309	-	-	17,309	10,583	-	-	10,583
内 訳 初任者研修事業	17,309	-	-	17,309	10,583	-	-	10,583
特 別 支 援 学 校 費	7,687	-	-	7,687	6,140	-	-	6,140
内 訳 初任者研修事業	6,077	-	-	6,077	4,672	-	-	4,672
内 訳 現職教員等研修事業	1,610	-	-	1,610	1,468	-	-	1,468
体 育 振 興 費	1,500	-	-	1,500	1,297	-	-	1,297
内 訳 部活動適正化推進事業	1,500	-	-	1,500	1,297	-	-	1,297
計	126,953	4,733	-	122,220	109,366	4,626	-	104,740

(1) 学校における働き方改革推進事業（教職員課）

<1> 施策の目的

学校における働き方改革を推進するため、教員の長時間勤務要因分析調査やモデル地域での調査研究等を実施し、本県の実情に即した具体的取組や目標を決定する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 霧島市をモデル地域に指定し、教員の業務負担の軽減を目的とした研究課題に基づく実践研究を行った。

研究課題：子ども支援に向けた学校のチーム体制とサポート体制を構築し、組織の機能化を通して、教職員の多忙感・負担感の軽減を図る。

イ 霧島市と連携し、実践的な取組を推進するため、業務改善推進協議会を開催し、情報交換を行った。

期日：平成30年7月26日（木）、平成30年11月9日（金）

ウ 本県教職員の勤務実態の把握を行い、長時間勤務となっている要因を分析し、その調査結果に基づいた業務改善に係る中長期的な具体的取組や数値目標等を検討するために長時間勤務要因分析調査を行った。

時 期：平成30年6月3日（日）～6月23日（土）（学校が設定する1週間）

調査対象：全ての公立学校の約2割（抽出）

エ 学校における業務改善の推進に向け、中長期的な具体的取組や数値目標の設定等について審議するために、業務改善方策検討委員会を行った。

期日：平成30年6月4日（月）、平成30年8月24日（金）、平成30年11月29日（木）、平成31年2月4日（月）

オ 平成31年1月に文部科学省が策定した「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」を参考に、「教師の勤務時間の上限に関する指針」を平成31年3月に策定した。また、平成30年3月に策定した「学校における業務改善方針」に基づき、長時間勤務要因分析調査を実施・分析するとともに、業務改善方策検討委員会における議論を踏まえ、本県の実情に即した数値目標及び中長期的な具体的取組を「学校における業務改善アクションプラン」として平成31年3月に策定した。

(2) 初任者研修事業、現職教員等研修事業等（義務教育課、義務教育課（総合教育センター）、高校教育課、教職員課）

＜1＞ 施策の目的

ア 教職員研修の充実

教職員の資質向上や職責感の高揚を図るため、教職員研修の体系的実施に努める。特に、教職員のキャリアステージに応じた経験年次別研修を円滑かつ効果的に推進するとともに、社会の変化に対応した研修内容・方法の改善や総合教育センターの研修機能の充実を図る。

イ 各研修の目的

(ア) 初任者研修事業

新任教員及び任用2、3年目の教員に対して、教育公務員特例法第21条及び第23条の規定に基づき、現職研修の一環として、新規採用後の3年間の研修を実施し、教員としての使命感と実践的指導力を養い、幅広い知見を得させるとともに、地域の一員としての自覚を確立することを目的とする。

(イ) 現職教員等研修事業

教員を大学院や民間企業等へ派遣するとともに、独立行政法人教職員支援機構及び県の主催する研修講座等に参加させ、教育者としての使命感を身に付けさせるとともに、専門性を向上させるなど、教員の資質向上を図る。

(ウ) 高等学校等新教育課程説明会（高校教育課）（再掲）

2(1)①の(15)において前述

(エ) 総合教育センター研修事業

a 短期研修

学校教育における今日的課題や教職員のニーズに応える専門的な内容の講座を開設し、実践的指導力の向上を図る。

b 長期研修

各教科等に関する教育実践上の課題を踏まえた研究主題について研究に取り組みせるとともに、教育全般についての研修等を実施し、教員としての資質を高め、本県教育の充実・発展に寄与する人材の育成を図る。

c 土曜講座

教職員の自主的・自発的な研修を促し、週休日における研修を希望する教職員のニーズに応えるとともに、学力向上など学校教育に関する今日的課題に対応した講座を開設し、教職員の資質向上に資することを目的として、土曜日における研修講座を開設する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 初任者研修事業

・ 対象教員数

(単位：人)

校種	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	計
対象教員数	99	53	1	35	28	216

イ 現職教員等研修事業

(単位：人)

研 修 名		出席者数	内 訳
教職経験者研修	5年経験者研修	217	小学校76, 中学校59, 義務教育学校2, 高等学校47, 特別支援学校33
	中堅教諭等資質向上研修	242	小学校92, 中学校64, 高等学校56, 特別支援学校30
中学校免許外教科担任教員研修会		54	国語2, 社会3, 理科2, 技術21, 家庭14, 美術11, 保体1
特別支援学級等新任担当教員研修会		309	特別支援学級：小学校203, 中学校76 通級指導教室：小学校26, 中学校4
独立行政法人教職員支援機構主催研修		19	小学校6, 中学校4, 高等学校4, 特別支援学校2, 指導主事等3
教員民間企業等派遣研修事業		3	1か月未満：小学校1, 高等学校1 1年：特別支援学校1

ウ 総合教育センター研修事業

(ア) 短期研修

講座数	受講者数 (人)						
	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	計
148	10	1,462	464	12	130	30	2,108

(イ) 長期研修

(単位：人)

校 種 教科・領域等	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	備 考
	教 科	6	4	-	-	
特別支援教育	1	-	-	-	1	
計	7	4	-	-	11	

(ウ) 土曜講座

実施講座数：26講座

出席者数：356人

(3) 部活動適正化推進事業（保健体育課）

<1> 施策の目的

部活動の適正化を推進するため、持続可能な部活動の在り方を検討するとともに、部活動を担当する教員への研修会を実施する。

<2> 施策の実施状況・成果等

学校教育の一環として、教育課程との連携を図りながら生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動について、体罰等の不適切な指導に頼らない部活動の在り方や生徒の発達の段階に応じた適切な指導体制の充実など持続可能な部活動の運営体制について指導した。

また、運動部活動指導者研修会を実施し、部活動の適切な運営について周知徹底し、部活動の適正化を推進した。

ア 部活動に関する実態調査

- ・ 調査時期（4月～6月）
- ・ 休養日の設定、活動時間、部活動顧問の配置、部活動顧問の専門性等に係る実態把握
- ・ 各県の状況把握

イ 運動部活動指導者研修会（7地区で開催）

- ・ 講師：一般社団法人 スポーツフォーキッズジャパン 渋谷崇行 氏  
「いかにして生徒の『やる気』を高めるか、引き出すか！」
- ・ 対象者：中・高等学校運動部活動顧問等

ウ 先進地等視察

- ・ 調査時期（4月～6月）
- ・ 部活動指導員導入先進県等の視察による状況調査

エ 部活動適正化推進検討委員会（委員13人）

- ・ 体罰等の未然防止など「運動部活動の適切な運営」に係る検討
- ・ ガイドラインに沿った部活動の適正化に係る方針等の検討
- ・ 部活動指導員制度の導入等の検討
- ・ 期日  
第1回：平成30年5月28日（月）  
第2回：平成30年8月29日（水）  
第3回：平成30年11月26日（月）  
第4回：平成31年2月4日（月）

オ 「鹿児島県部活動の在り方に関する方針」の策定、通知文の発出（平成31年3月）

③ 地域に信頼される学校づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
事 務 局 費	321	-	-	321	302	-	-	302
内 訳 地域が育む「かごしまの教育」県民週間	321	-	-	321	302	-	-	302
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	20,280	-	-	20,280	18,995	-	-	18,995
内 訳 楠集中高一貫教育校振興事業	20,280	-	-	20,280	18,995	-	-	18,995
社 会 教 育 総 務 費	285	95	-	190	269	89	-	180
内 訳 かごしま学校応援団推進事業	285	95	-	190	269	89	-	180
計	20,886	95	-	20,791	19,566	89	-	19,477

(1) 地域が育む「かごしまの教育」県民週間（総務福利課）

＜1＞ 施策の目的

学校・家庭・地域社会のより一層の連携と協力の下に、県民一人一人が鹿児島県の教育について考える気運を高め、本県教育の充実と発展を図る（11月1日（木）～7日（水））。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 当該県民週間に係る参加人数

(単位：人)

校 種	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特 別 支 援 学 校	計
参 加 人 数	29,597	208,230	59,026	40,209	7,309	344,371

イ 県教育委員会の取組

期 日	内 容
10月17日（水）～ 10月30日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポスター原画・標語入賞作品展 場所：山形屋 ポスター原画（34点）、標語（34点）及び学校が作成したポスターを地区別に展示 （応募総数：ポスター原画1,772点、標語2,143点）</li> </ul>
10月19日（金）～ 11月6日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域が育む「かごしまの教育」県民週間ポスター展 場所：県庁18階展望ロビー 学校が作成したポスターを地区別に展示</li> <li>学校施設パネル展 場所：県庁18階展望ロビー 県産木材を使用し、老朽化・耐震化対策を行った公立学校施設及びその活用状況を紹介 〔小学校3校、中学校3校、高等学校1校及び給食センター1施設〕</li> </ul>
10月30日（火）～ 11月2日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生の市内インターンシップ 公務員志望の県内公立高校生29人を対象に、教育庁及び知事部局でインターンシップを実施</li> </ul>
11月1日（木）～ 11月8日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民週間表彰式 ポスター原画・標語の部における最優秀賞及び学校賞受賞者（校）への教育委員等による表彰伝達 （南薩、北薩及び大隅地区〔計5校〕） 11月1日（木） 指宿市立利永小学校 11月2日（金） 南さつま市立川畑小学校 11月2日（金） 東串良町立東串良中学校 11月5日（月） 南九州市立大丸小学校 11月8日（木） 出水市立鶴荘学園</li> </ul>

(2) 楠集中高一貫教育校振興事業（高校教育課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

楠集中高一貫教育校において、必要な備品等の整備や生徒募集のための周知・広報活動を行うとともに、「シリーズ宇宙学」や「トップリーダー教室」など、楠集独自の教育活動を実践する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 楠集中高一貫教育校生徒募集事業

(ア) 学校説明会を県内14会場、県外5会場で実施（平成30年5月～7月）

出席者数：県内202人、県外135人 計337人

(イ) 入学者選抜説明会を県内15会場、県外5会場で実施（平成30年9月～11月）

出席者数：県内196人、県外136人 計332人

(ウ) 入学者選抜を実施

【中学校】平成31年1月20日（日）

受検者数：県内52人、県外42人 計94人

【高校】平成31年2月5日（火）

受検者数：県内3人、県外6人 計9人

イ 教材管理システム事業

授業や自学自習で使用する教材コンテンツ等の情報通信技術を活用したシステム化を行った。

ウ 創造的知性を深めるリーダー育成事業

(ア) シリーズ宇宙学

宇宙航空教育活動に関する協定書に基づき、JAXA役職員による年間6回程度の講義や講座を開催するとともに、宇宙に関連する企業である株式会社IHIや三菱重工業株式会社とも連携を図り、宇宙航空に関する課題研究を行った。

(イ) トップリーダー教室

経営・ビジネス、政治・経済、スポーツ等の分野において、第一線で活躍する方々を講師として招き、社会人としての資質・能力や人生観等についての講話を年3回実施した。

特色ある教育活動		平成30年度
シリーズ宇宙学	中学校	18回
	高等学校	8回
トップリーダー教室		3回

(3) かごしま学校応援団推進事業（社会教育課）

<1> 施策の目的

学校と地域の連携・協働活動を計画的・継続的に行うことができるよう、コーディネーターの資質向上のための研修会及び広報・啓発活動を実施する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 地域学校協働活動推進委員会の開催

関係機関・団体等関係者、有識者、行政や学校関係者等による地域の教育力の向上に資する地域と学校の連携・協働の在り方や具体的方策等について協議を行った（年1回開催）。

イ 広報・啓発

啓発資料を作成・配布し、事業の広報啓発に努めた。

資料名	ガイドブック「さあ、進めよう！『地域学校協働活動』」
部数	18,000部
配布先	市町村教育委員会、小・中学校、教育関係機関、条例公民館等

ウ 地域コーディネータースキルアップ研修会の実施

学校と地域をつなぐ地域コーディネーターのスキルアップを図る研修会を3会場で実施した。

区 分	会 場 名	期 日	参加者	内 容
鹿児島会場	かごしま県民交流センター	平成30年11月3日(土)	72人	地域コーディネーターの役割 や具体的な活動等について
北薩会場	北薩教育事務所	平成30年11月9日(金)	22人	
大隅会場	大隅教育事務所	平成30年11月29日(木)	53人	

◇ 学校支援ボランティアの登録者数

項 目	目 標	左の根拠	平成30年度
学校支援ボランティアの登録者数	平成30年度までに18,000人	県教育振興基本計画	140% (25,260人)

④ 安全で安心な学校づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	772	-	-	772	636	-	-	636
内 訳 鹿 児 島 市 南 部 特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 検 討 事 業	772	-	-	772	636	-	-	636
学 校 建 設 費	5,487,321	120,902	4,410,308	956,111	4,456,892	120,348	3,437,002	899,542
内 訳 高 等 学 校 建 物 整 備 事 業	4,669,848	62,209	3,804,428	803,211	3,698,679	43,353	2,899,122	756,204
産 業 教 育 施 設 整 備 事 業	246,527	26,000	177,115	43,412	233,376	43,081	148,115	42,180
県 立 高 校 空 調 設 備 整 備 事 業	288,505	32,693	175,000	80,812	259,888	33,914	160,000	65,974
運 動 場 整 備 事 業	170,384	-	152,000	18,384	156,306	-	130,000	26,306
県 立 高 等 学 校 体 育 施 設 整 備 事 業	112,057	-	101,765	10,292	108,643	-	99,765	8,878
特 別 支 援 学 校 費	657,360	63,263	292,680	301,417	502,036	70,056	280,408	151,572
内 訳 特 別 支 援 学 校 建 物 整 備 事 業	553,906	63,263	292,680	197,963	501,969	70,056	280,408	151,505
鹿 児 島 市 南 部 地 区 特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 事 業	103,454	-	-	103,454	67	-	-	67
保 健 体 育 総 務 費	315,156	11,402	154,360	149,394	291,389	10,665	137,931	142,793
内 訳 学 校 安 全 推 進 事 業	4,540	4,540	-	-	4,195	4,195	-	-
地 域 ぐるみ学 校 安 全 体 制 推 進 事 業	12,305	5,989	666	5,650	12,246	5,965	666	5,615
学 校 給 食 指 導 事 業 (再 掲)	147	-	-	147	146	-	-	146
学 校 保 健 推 進 事 業 (再 掲)	294,664	873	153,694	140,097	271,621	505	137,265	133,851
内 訳 平 成 30 年 度 全 国 学 校 保 健 ・ 安 全 研 究 大 会 開 催 事 業 (再 掲)	3,500	-	-	3,500	3,181	-	-	3,181
計	6,460,609	195,567	4,857,348	1,407,694	5,250,953	201,069	3,855,341	1,194,543

(1) 鹿 児 島 市 南 部 特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 検 討 事 業 (義 務 教 育 課 特 別 支 援 教 育 室)

<1> 施 策 の 目 的

鹿 児 島 市 南 部 地 区 へ の 特 別 支 援 学 校 の 整 備 に 向 け て , 外 部 有 識 者 か ら の 意 見 を 聴 取 す る た め の 検 討 委 員 会 を 設 置 し , 基 本 構 想 を 策 定 す る。

<2> 施 策 の 実 施 状 況 ・ 成 果 等

鹿 児 島 市 南 部 地 区 特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 検 討 委 員 会 ( 2 回 ) 及 び 先 進 校 視 察 ( 2 校 ) を 行 い , 平 成 30 年 10 月 に 鹿 児 島 市 南 部 地 区 特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 基 本 構 想 を 策 定 し た。

(2) 高 等 学 校 建 物 整 備 事 業 , 産 業 教 育 施 設 整 備 事 業 , 県 立 高 校 空 調 設 備 整 備 事 業 , 運 動 場 整 備 事 業 , 県 立 高 等 学 校 体 育 施 設 整 備 事 業 (学 校 施 設 課)

<1> 施 策 の 目 的

県 立 高 等 学 校 に お け る 安 全 で 安 心 な 学 習 環 境 の 確 保 や 円 滑 な 授 業 実 施 の た め , 教 育 施 設 の 整 備 充 実 を 図 る。

<2> 施 策 の 実 施 状 況 ・ 成 果 等

鹿 児 島 工 業 高 校 や 鹿 児 島 中 央 高 校 の 校 舎 等 の 改 築 ・ 大 規 模 改 修 等 を 行 う と と も に , 全 61 校 に お いて 老 朽 施 設 の 補 修 等 を 行 っ た。

区 分	学校数 (校)	事業費 (千円)	内 容
高等学校建物整備事業 (うち大規模改修等)	61 (18)	3,698,679 (651,122)	鹿児島工業高校等の校舎等改修
産業教育施設整備事業	4	233,376 (9,115)	市来農芸高校等の産振棟改修
県立高校空調設備整備事業	8	259,888	蒲生高校等の執務室等空調設備の整備
運動場整備事業	2	156,306	甲南高校等の運動場整備
県立高等学校体育施設整備事業	3	108,643 (38,765)	大口高校等の体育施設改修
計	—	4,456,892	

◇ 県立学校施設の耐震化率

項 目	目 標	左の根拠	平成30年度
県立学校施設の耐震化	早期の耐震化率100%を目指す	県教育振興基本計画	100% (平成28年度に目標達成済)

(3) 特別支援学校建物整備事業 (学校施設課)

<1> 施策の目的

特別支援学校における安全で安心な学習環境の確保や円滑な授業実施のため、教育施設の整備充実を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

武岡台養護学校や串木野養護学校の校舎等改修を行うとともに、全16校において老朽施設の補修などを行った。

(4) 鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業 (学校施設課)

<1> 施策の目的

平成30年10月に策定した「鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備基本構想」に基づき、桜丘養護学校を県農業試験場跡地に移転整備するための基本設計を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

基本設計を実施するために公募型プロポーザル方式を採用し、選定された設計者と3月末に契約締結を行った。

(5) 学校安全推進事業 (保健体育課)

<1> 施策の目的

本県における実践的な安全教育を推進するため、県内1地区において、小学校3校、中学校2校を防災教育モデル校として指定し、学校防災アドバイザーの指導のもと、地域の実情に応じた防災教育や避難訓練等について研究実践を行う。また、県内2地区において、小学校7校、中学校3校を防犯教育モデル校として指定し、校区内の通学路の状況等に応じた防犯教育について実践研究を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア モデル校の指定

	市町村名	指 定 校 名
防災教育の充実	志布志市	通山小学校、志布志小学校、香月小学校 有明中学校、志布志中学校
防犯教育の充実	湧水町	栗野小学校、轟小学校、幸田小学校、上場小学校、吉松小学校 栗野中学校、吉松中学校
	徳之島町	亀津小学校、亀徳小学校 亀津中学校

イ 学校防災アドバイザー，鹿児島地方気象台防災官の指導・助言，先進地視察等を通して学校安全に対して昨年度より意識が向上した教職員の割合が事業実施前より全般的に向上した。また，先進校視察やモデル校の取組報告等を，町校外生徒指導連絡協議会等で実施したことにより，防犯に関する情報交換だけでなく，地域一丸となった取組の推進に役立てることができた。

◇ 避難訓練等を年3回以上実施している学校の割合（小・中）

項 目	目 標	左 の 根 拠	平成28年度	平成29年度	平成30年度
避難訓練等を年3回以上実施している学校の割合（小・中）	100% （平成30年度）	県教育振興 基本計画	100.0%	100.0%	100.0%

(6) 地域ぐるみ学校安全体制推進事業（保健体育課）

<1> 施策の目的

子どもたちが安心して教育を受けられるよう，地域との連携の重視及び地域のボランティアを活用するなど，地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備することにより，安全で安心な学校を確立するための取組を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア スクールガード・リーダー（地域学校安全指導員）の派遣による学校の巡回指導と評価の実施  
県下36市町村，75人配置

イ スクールガード・防犯ボランティア等研修会の開催  
県下7地区，8会場で開催

(7) 学校給食指導事業（保健体育課）（再掲）

2(1)①の(39)において前述

(8) 学校保健推進事業（保健体育課）（再掲）

2(1)①の(40)において前述

(9) 平成30年度全国学校保健・安全研究大会開催事業（保健体育課）（再掲）

2(1)①の(41)において前述

⑤ 特別支援教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
教 育 指 導 費	23,564	3,153	-	20,411	21,143	2,519	-	18,624	
内 訳	特別支援教育総合推進事業	4,117	238	-	3,879	3,358	237	-	3,121
	特別支援学校学習支援ICT活用事業	14,105	-	-	14,105	13,412	-	-	13,412
	特別支援学校就労支援・スキルアップ推進事業	1,655	-	-	1,655	1,455	-	-	1,455
	切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育充実事業	2,915	2,915	-	-	2,282	2,282	-	-
	鹿児島市南部特別支援学校施設整備検討事業(再掲)	772	-	-	772	636	-	-	636
特 別 支 援 学 校 費	164,320	17,111	-	147,209	60,281	17,956	-	42,325	
内 訳	特別支援学校における非常勤看護師の配置	53,890	17,111	-	36,779	53,870	17,956	-	35,914
	県立学校における特別支援教育支援員の配置	6,976	-	-	6,976	6,344	-	-	6,344
	鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業(再掲)	103,454	-	-	103,454	67	-	-	67
計	187,884	20,264	-	167,620	81,424	20,475	-	60,949	

(1) 特別支援教育総合推進事業（義務教育課特別支援教育室）

<1> 施策の目的

ア 県教育支援委員会の委員が県内の市町村を巡回して教育相談を行う障害児巡回教育相談や、鹿児島盲学校において専門相談員が視覚障害乳幼児への早期教育相談・療育を行う定期的教育相談等の実施により、特別支援教育の充実及び特別支援教育担当者の指導力向上を図る。

イ 障害のある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため、教育、福祉、医療、保健、労働など関係機関との連携体制を構築し、幼・小・中・高における特別支援教育の体制整備を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア① 県教育支援委員会の実施

各市町村教育委員会から特別支援学校へ就学させるべき旨の通知のあった者の就学すべき学校について、判断を行った。

- 判断件数 (単位：件)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
判 断 件 数	217	227	245	234	241

ア② 障害児巡回教育相談

県内の市町村を巡回し、就学に係る保護者や学校関係者の教育相談に対応した。

- 巡回市町村数及び相談件数

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
巡回市町村	2市4町1村	2市5町1村	1市6町1村	6市10町1村	7市5町
相 談 件 数	25件	37件	30件	67件	35件

ア③ 盲学校定期的教育相談

週2回35週にわたって、視覚障害のある乳幼児の教育相談、療育・訓練を実施した。

- 相談件数 (単位：件)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談件数	131	136	79	102	114

イ① 事業内容ごとの学校種別実績

区分・年度 校 種	特別支援学校による 巡回相談実施回数 (回)			コーディネーター 養成研参加者数 (人)			実践研修会 参加者数 (人)		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
保育所・幼稚園	154	79	85	84	89	66	201	275	295
小 学 校	748	489	569	135	126	150	614	719	688
中 学 校	261	155	170	64	50	53	185	249	245
義務教育学校	-	1	3	-	-	-	-	-	-
高 等 学 校	43	35	42	40	49	38	93	115	135
特別支援学校	-	3	-	74	34	77	80	148	68
計	1,206	762	869	397	348	384	1,173	1,506	1,431

イ② 特別支援連携協議会の実施・設置状況

- 推進地域（教育事務所）単位：1回実施
- 市町村単位：全市町村で設置済

(2) 特別支援学校学習支援 I C T活用事業（義務教育課特別支援教育室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

特別支援学校に I C T機器や教材の整備を図り、各教科等において児童生徒個々の障害や特性に即した指導の充実に取り組む。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 児童生徒用可動式 P C（タブレット端末）等について、平成30年度までに全ての特別支援学校16校に計580台を整備した。

イ I C T担当者を対象に、I C T機器の利活用、先進的な実践についての研修会を実施した。

期 日：平成30年11月9日（金）

場 所：鹿児島養護学校

参加者：各特別支援学校の I C T担当者等

ウ 全ての学校から実践報告を集め、実践報告集を作成した。

(3) 特別支援学校就労支援・スキルアップ推進事業（義務教育課特別支援教育室）

〈1〉 施策の目的

特別支援学校高等部における職業教育・キャリア教育の推進を図るため、特別支援学校技能検定や就労ネットワーク会議の実施により、生徒の職業自立に向けた能力の向上と企業等とのネットワークの拡充を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 技能検定の実施

特別支援学校の高等部生徒を対象に、企業関係者と連携して技能検定を実施し、級位の認定を行った。

- 技能検定検討委員会及び専門部会（年5回実施）
- 技能検定講習会（清掃部門、喫茶サービス部門）

期 日：平成30年8月10日（金）

参加者数：82人

- 技能検定チャレンジコース、プロフェッショナルコース（清掃部門、喫茶サービス部門）

期 日：平成30年12月26日（水），平成30年12月27日（木）

受検者数：61人（県内10校）

- ・ 技能検定ビギナーコース（清掃部門）  
受検者数：118人（県内13校，各校開催）

イ 就労ネットワーク会議の実施

各学校で特別支援学校就労ネットワーク会議を実施し，地域の企業のニーズに応じた職業教育や小・中学部段階のキャリア教育の充実に努めた。

- ・ 各校における就労支援を推進する会議  
計15回実施，外部関係者32人参加
- ・ 企業関係者等による職員や保護者・児童生徒対象の研修会  
計17回実施，外部講師28人参加

(4) 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育充実事業（義務教育課特別支援教育室）

〈1〉 施策の目的

発達障害等の可能性がある児童生徒に対する切れ目ない支援体制を構築するため，各学校等における指導の充実や学校間連携，学校と企業との連携した取組を推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

（単位：人）

実施事業名	期 日	参加者数
切れ目ない支援体制充実連携協議会	平成30年5月24日（木）	24
合理的配慮に関する研修会	平成30年5月24日（木）	27
就職支援に関する連携協議会	平成30年6月26日（火）	20
	平成31年2月12日（火）	22
合理的配慮に関する教育講演会	平成30年11月16日（金）	151
合理的配慮に関する連携協議会	平成31年2月12日（火）	35

合理的配慮の提供に関する事例収集を行い，リーフレット（成果刊行物）の作成・周知を図った。

(5) 鹿児島市南部特別支援学校施設整備検討事業（義務教育課特別支援教育室）（再掲）

2 (1)④の(1)において前述

(6) 特別支援学校における非常勤看護師の配置（教職員課，義務教育課特別支援教育室）

〈1〉 施策の目的

日常的・応急的な医療的ケアの実施や教員への支援を行うために非常勤の看護師を配置する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
配 置 校 数（校）	13	13	13	13	13
配 置 人 数（人）	26	26	26	28	29

医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する全ての特別支援学校に，非常勤の看護師を常時配置したことにより，健康の保持に関して課題のある児童生徒への対応の充実が図られた。

(7) 県立学校における特別支援教育支援員の配置（教職員課，義務教育課特別支援教育室）

〈1〉 施策の目的

特別な支援を必要とする生徒への対応を行うために，県立高等学校に非常勤の特別支援教育支援員を配置する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
配 置 校 数 (校)	3	3	3	3	4
配 置 人 数 (人)	3	3	3	3	4

特別支援教育支援員を配置したことにより、障害の状態等により個別の対応が常時必要な生徒への対応の充実が図られた。

(8) 鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業（学校施設課）（再掲）

2 (1)④の(4)において前述

⑥ 幼児教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	2,779	-	-	2,779	2,668	-	-	2,668
内 訳 幼稚園新規採用教員研 修事業	2,779	-	-	2,779	2,668	-	-	2,668
計	2,779	-	-	2,779	2,668	-	-	2,668

(1) 幼稚園新規採用教員研修事業（義務教育課）

<1> 施策の目的

国公立私立幼稚園の新任教員に対して、幼稚園等の教育水準の維持向上を図るため、学級経営，教育課程，指導計画の作成及び指導方法について研修を実施し，実践的指導力と使命感を養うとともに，幅広い知見の習得を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

(単位：人)

園 外 研 修 開 催 日	会 場	対 象 教 員 数
平成30年4月20日（金）	総合教育センター	公立幼稚園 8 私立幼稚園等 269 計 277
平成30年5月25日（金）	私立認定こども園（鹿児島市）	
平成30年7月3日（火） ～平成30年7月4日（水）	かごしま県民交流センター	
平成30年8月23日（木） ～平成30年8月24日（金） （1泊2日，宿泊研修）	青少年研修センター	
平成30年11月21日（水）	かごしま県民交流センター	
平成31年1月18日（金）	鹿児島大学教育学部附属幼稚園	

⑦ 郷土教育の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
青 少 年 研 修 施 設 費	1,049	443	-	606	889	288	-	601
内 郷 土 か ご し ま の 未 来 を 担 う 青 少 年 の 育 成 事 業 (再 掲)	1,049	443	-	606	889	288	-	601
計	1,049	443	-	606	889	288	-	601

- (1) 郷土かごしまの未来を担う青少年の育成事業（社会教育課（青少年研修センター））（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
 2 (2)①の(2)において後述

⑧ 家庭教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	2,647	997	-	1,650	2,519	978	-	1,541
内 訳 地域で支える家庭教育 推進事業	2,647	997	-	1,650	2,519	978	-	1,541
計	2,647	997	-	1,650	2,519	978	-	1,541

(1) 地域で支える家庭教育推進事業（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

地域全体での家庭教育支援を推進するため、人材養成や学習機会の充実、地域の実態に合わせた家庭教育支援の推進を図る広報・啓発活動等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 家庭教育推進委員会を年2回開催し、シニア世代向け家庭教育支援リーフレットの検討及び地域における効果的な家庭教育支援の在り方等について協議した。

イ 家庭教育支援員研修会

市町村において、相談対応や専門家の紹介、家庭教育情報の収集・提供、効果的な学習機会の企画・運営等、家庭教育支援に関する活動を整備・調整・推進する人材を養成する研修会を2会場で実施した。

	大 島 会 場	鹿 児 島 会 場
場 所	奄美図書館	かごしま県民交流センター
期 日	平成30年10月11日（木）～10月12日（金）	平成30年10月25日（木）～10月26日（金）
参 加 者	家庭教育支援に携わる人 26人 (基礎講座18人, スキルアップ講座8人)	家庭教育支援に携わる人 40人 (基礎講座28人, スキルアップ講座12人)
内 容	カウンセリングの意義・役割と相談の進め方, 世代別学習プログラムの概要と基本的な進め方等	

ウ 家庭教育学級研修会

家庭教育学級についての事例発表や意見交換等を行い、家庭教育学級のより一層の充実を図るとともに、家庭教育力向上に努めた。

	始 良 ・ 伊 佐 会 場	熊 毛 会 場
場 所	始良公民館	西之表市民会館
期 日	平成30年5月16日（水）	平成30年5月24日（木）
参 加 者	各家庭教育学級長, 市町村教委家庭教育学級 担当者等 133人	各家庭教育学級長, 市町村教委家庭教育学級 担当者等 49人
内 容	事例発表及び企画・運営・広報等に関するグループ討議等	

◇ 家庭教育学級の参加者数

項 目	目 標	左 の 根 拠	平成30年度
家庭教育学級の参加者数	年間12万人以上	県教育振興基本計画	127.3% (152,790人)

エ 企業の理解促進

家庭教育の重要性やワークライフバランス等についての説明を行うなど、企業の理解促進を図った。

- ・ 事業者向け家庭教育支援啓発リーフレットの作成・配布等

オ 啓発資料の作成・配布

シニア世代向け家庭教育支援リーフレットを作成し，配布した。

資料名	シニア世代向け家庭教育支援リーフレット（「生かしてほしいシニアの力」）
部数	67,000部
配布先	市町村老人クラブ連合会，公立小・中・高・特別支援学校保護者等

カ 情報提供

広報紙やホームページ等で家庭教育支援に関する情報提供を行った。

- ・ 県教委広報紙や県PTA新聞に，家庭教育支援の理解を図る記事等を掲載
- ・ 家庭教育支援施策関係課連絡会議（年2回）を通じて，家庭教育や子育て支援に関する情報を整理し，ホームページに掲載

キ 広報活動

他課・関係機関等と連携した広報・啓発

（家庭教育支援キャラバン「親子すくすくフェスタ」や公共施設等，多くの親子が集まる場所等において，家庭教育支援条例や「早寝早起き朝ごはん」運動等，家庭教育に関する広報活動を行った。）

## (2) 鹿児島島の発展を牽引する人材の育成

### ① 次世代をリードする人材の育成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
社会教育総務費	1,685	788	-	897	1,554	777	-	777
内訳 かがしま青年塾運営事業	1,685	788	-	897	1,554	777	-	777
青少年研修施設費	1,049	443	-	606	889	288	-	601
内訳 郷土かごしまの未来を担う青少年の育成事業	1,049	443	-	606	889	288	-	601
計	2,734	1,231	-	1,503	2,443	1,065	-	1,378

#### (1) かがしま青年塾運営事業（社会教育課） 〈地方創生関連事業〉

##### 〈1〉 施策の目的

明治維新150周年を契機に、本県の教育的風土や伝統を生かして、将来の鹿児島を担う青年層を対象にした「かがしま青年塾」を設置し、今後、様々な分野において地域社会をリードする人材を育成する。

##### 〈2〉 施策の実施状況・成果等

塾生54人のうち、概ね7割の出席状況を満たした35人に修了証を授与した。11回の講座を通して、かがしま青年塾の目的である幅広い視野や高い見識の育成、仲間とのつながりの構築などを図ることができた。

平成29年度修了生のうち13人が、サポートスタッフとして平成30年度のかごしま青年塾の運営に協力した。

場 所	かがしま県民交流センター 他		
期 日	①②平成30年6月17日（日）	③平成30年7月21日（土）	④⑤平成30年7月22日（日）
	⑥平成30年9月9日（日）	⑦平成30年10月14日（日）	⑧⑨平成30年11月25日（日）
	⑩平成30年12月16日（日）	⑪平成31年2月10日（日）	
参 加 者	大学生，社会人 54人		
内 容	開講式及び基調講演・明治維新に関する講話，県内で先進的取組を行っている企業等での現地研修，県内外で活躍する企業経営者等による講演，県内の各分野で活躍する方々との交流会等		

#### (2) 郷土かごしまの未来を担う青少年の育成事業（社会教育課（青少年研修センター）） 〈地方創生関連事業〉

##### 〈1〉 施策の目的

西郷隆盛の足跡をたどりながら、異年齢による体験活動・交流活動・集団宿泊学習を通して、心身ともにたくましい鹿児島島の青少年を育成する。

##### 〈2〉 施策の実施状況・成果等

小学5年生から高校生の異年齢による集団を構成し、歴史の舞台となった場所を巡り西郷隆盛の生き方を学ぶことで、郷土の魅力やよさにも気付き、これからの鹿児島、日本を創造していこうとする意欲を高めるきっかけとなった。

場 所	沖永良部島 他
期 日	平成30年8月2日（木）～8月5日（日）
参 加 者	小学5年生から高校生まで 20人
内 容	西郷隆盛ゆかりの地巡り，沖永良部と西郷の関わりについての学習等

② 若年者の県内定着促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	9,271	-	-	9,271	9,153	-	-	9,153
内 訳 未来を拓くキャリア教育の推進(再掲)	9,271	-	-	9,271	9,153	-	-	9,153
計	9,271	-	-	9,271	9,153	-	-	9,153

(1) 未来を拓くキャリア教育の推進(高校教育課)(再掲) (地方創生関連事業)

2(1)①の(19)において前述

③ 生涯学習環境の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	3,431	-	-	3,431	3,369	-	-	3,369
内 訳 か ご し ま 県 民 大 学	3,431	-	-	3,431	3,369	-	-	3,369
図 書 館 費	5,819	2,803	-	3,016	5,490	2,745	-	2,745
内 訳 海 音 寺 潮 五 郎 記 念 事 業	5,819	2,803	-	3,016	5,490	2,745	-	2,745
計	9,250	2,803	-	6,447	8,859	2,745	-	6,114

(1) かがしま県民大学（社会教育課（かがしま県民大学中央センター））

＜1＞ 施策の目的

生涯学習を総合的に推進するため、「かがしま県民大学」推進協議会を開催するとともに、学習機会や情報の提供に努める。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 生涯学習推進体制整備

「かがしま県民大学」を総合的に推進するため、「かがしま県民大学」推進協議会を開催し、連携による生涯学習の充実等について協議した。

イ 学習機会提供事業

多様化・高度化する県民の生涯学習ニーズに対応するため、大学等と連携して、現代的課題等に基づいた講座を県内各地で実施した。

市町村名	会 場 名	講座数	実施期間	受講者数	内 容
鹿 児 島 市	かがしま県民交流センター	8	平成30年5月 ～ 平成31年2月	1,545人	教育・子育て, 地域活性, 医療・健康, 郷土理解
いちき串木野市	いちきアクアホール・市来地域公民館	2			
指 宿 市	ふれあいプラザなのはな館	2			
出 水 市	出水市中央公民館	2			
霧 島 市	霧島市立国分公民館	2			
鹿 屋 市	鹿屋市文化会館, リナシティかのや	2			
南 大 隅 町	南大隅町中央公民館	2			
屋 久 島 町	屋久島離島開発総合センター	2			
伊 仙 町	伊仙町農業支援センター	2			
知 名 町	知名町中央公民館	2			
計	10市町	26			

(2) 海音寺潮五郎記念事業（社会教育課（図書館）） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

本県の歴史学・文化・文学の振興のための学習機会を提供するとともに、関連図書資料の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 記念講演会を開催し、海音寺潮五郎の文業を讃え、その功績を後代に伝えるとともに、文化の高揚を図った。

場 所	かがしま県民交流センター
期 日	平成30年10月28日（日）
参 加 者	344人
内 容	著名な作家による講演会と放送部の高校生による海音寺文学の朗読

イ 現役作家が文芸作品の作り方の講義や指導を行う文芸ゼミナールを開催し、文芸を志す高校生の創作意欲と技能の向上を図った。

場 所	県立図書館
期 日	平成30年7月～平成31年1月（年間8回）
参 加 者	県内高校生13人
内 容	現役作家2人，特別講師1人による執筆活動や作品制作の進め方の講義，作品制作指導等

ウ 児童文化室の「かいおんじ文庫」及び県立図書館と奄美図書館の一般閲覧室用の「海音寺潮五郎文庫」の充実を図った。

### (3) 文化の薫り高いふるさとかごしまの形成

#### ① 地域文化の継承・発展と地域づくりへの活用

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
文化振興費	1,701,715	1,506,448	145,334	49,933	1,698,064	1,503,121	145,372	49,571
内訳	文化財保護事業助成	20,800	296	-	20,504	292	-	20,286
	埋蔵文化財発掘調査事業	1,510,280	1,503,651	-	6,629	1,500,328	-	6,568
	「上野原縄文の森」の活用	164,948	-	145,334	19,614	-	145,372	19,575
	かごしまの日本遺産等魅力発信事業	687	200	-	487	200	-	486
	西南戦争を掘り、学ぶ事業	5,000	2,301	-	2,699	2,301	-	2,656
計	1,701,715	1,506,448	145,334	49,933	1,698,064	1,503,121	145,372	49,571

#### (1) 文化財保護事業助成（文化財課）

##### <1> 施策の目的

国、県の指定文化財について、市町村等が行う保護事業に対して助成を行い、文化財の保存活用を図る。

##### <2> 施策の実施状況・成果等

事業名	事業実施状況	助成件数
国指定文化財保護事業	市町村等が実施する文化財保護事業に対して助成を行い、文化財の保護	7件
県指定文化財保護事業	活用を図った。	15件
市町村発掘調査補助事業	市町村が実施する埋蔵文化財発掘調査に対して助成を行い、開発事業との調整を図った。	19市町

#### (2) 埋蔵文化財発掘調査事業（文化財課（埋蔵文化財センター））

##### <1> 施策の目的

東九州自動車道外建設事業、南九州西回り自動車道建設事業等について、発掘調査を実施し、埋蔵文化財の記録保存とともに諸開発事業との調整を図る。

##### <2> 施策の実施状況・成果等

事業名	事業主体名	事業実施状況	調査数等
県内遺跡事前調査	県	県営農業農村整備事業や東九州自動車道建設等の各種開発事業の実施予定地域について、埋蔵文化財の保護と開発との調整のための資料を得た。	分布調査 13市16町1村 試掘調査 7市2町 確認調査 5遺跡
東九州自動車道外建設埋蔵文化財発掘調査	国土交通省	東九州自動車道外建設地内の木森遺跡外6遺跡の発掘調査を実施した。既発掘調査分の見帰遺跡外13遺跡の整理作業を実施し、見帰遺跡外2遺跡の報告書を刊行した。	発掘調査 2市1町7遺跡 整理作業 14遺跡 報告書刊行 3冊
南九州西回り自動車道建設埋蔵文化財発掘調査	国土交通省	南九州西回り自動車道建設地内の六反ヶ丸遺跡の発掘調査を行い、整理作業を実施した。	発掘調査 1市1遺跡 整理作業 1遺跡
薩摩川内市街部改修埋蔵文化財発掘調査	国土交通省	薩摩川内市街部改修地内の高野木遺跡の発掘調査及び整理作業を実施し、報告書を刊行した。	発掘調査 1市1遺跡 整理作業 1遺跡 報告書刊行 1冊

(3) 「上野原縄文の森」の活用（文化財課）

＜1＞ 施策の目的

歴史的文化遺産である国指定史跡「上野原遺跡」の適切な保存・活用を図り、県民に縄文時代の生活と文化に触れ親しむ場を提供するとともに、青少年の教育及び県民の文化の向上に資する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 上野原縄文の森管理運営事業

「上野原縄文の森」の管理運営を指定管理者である公益財団法人鹿児島県文化振興財団に委託し、国内で最古・最大級の縄文時代の集落跡である「上野原遺跡」の保存・活用を図り、鹿児島の歴史・文化に対する関心を高めるとともに、施設の適切な管理運営に努めた。

イ ジョイJOYじょうもん事業

県民の郷土の歴史への興味、関心に応じて、学ぶ機会を提供するために、生涯学習や総合的な学習の時間の活用の場として「上野原縄文の森」の活用を促進した。

また、周囲の豊かな景観に恵まれた「上野原縄文の森」で企画展などのイベントを行うことで、鹿児島の歴史・文化に対する関心を高めた。

事業名	実施回数	参加者数	事業実施状況
縄文の森企画展	3回	16,744人	鹿児島の歴史・文化への関心を喚起するため、テーマに沿った出土品を展示するとともに講演会を実施
一日縄文人体験	6回	122人	森の素材を使ったウインドチャイムやリース作り、土鈴作り、縄文料理作りなどを実施

ウ 「上野原縄文の森」に関する情報発信等

テレビ・ラジオのスポットCM、広報誌やホームページ上で「上野原縄文の森」に関する情報を発信した。

◇ 上野原縄文の森の年間利用者数

項目	目標	左の根拠	平成30年度
上野原縄文の森の年間利用者数	年間12万人以上 (継続)	県教育振興基本計画	108.9% (130,794人)

・ 上野原縄文の森の年間利用者数の推移 (単位：人)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
112,433	121,779	122,119	109,239	130,794

(4) かごしまの日本遺産等魅力発信事業（文化財課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

本県にある武家屋敷群や旧考古資料館等の文化財を観光振興に生かすため、国の日本遺産認定や文化財指定に向けた取組を行い、その魅力を国内外に情報発信する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

- ・ 旧考古資料館について総合調査を実施し、その文化財的価値について報告書を刊行した。
- ・ 日本遺産プロジェクト委員会等を実施し、民間を巻き込んだ日本遺産認定に向けての気運醸成が図られた。

(5) 西南戦争を掘り、学ぶ事業（文化財課（埋蔵文化財センター））

＜1＞ 施策の目的

県内に所在する西南戦争関連遺跡を発掘調査し、その役割を再発見するとともに、出土した本物の資料を活用した授業支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

- ・ 滝ノ上火薬製造所跡（鹿児島市）の発掘調査を実施し、当時の導水路や落水口及び石垣などが検出された。
- ・ 鹿児島市においては、滝ノ上火薬製造所跡の調査成果を題材に、奄美大島においては、久慈白糖工場跡の調査成果を題材に、それぞれの地域の小・中学校及び高校を対象に、授業支援を実施した。

(4) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興

① 生涯スポーツの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
体 育 振 興 費	16,642	-	4,309	12,333	16,258	-	4,261	11,997
内								
マイライフ・マイスポーツ運動推進事業	6,554	-	4,309	2,245	6,171	-	4,261	1,910
県民体育大会の開催	8,088	-	-	8,088	8,087	-	-	8,087
内 訳								
第59回全国スポーツ推進委員研究協議大会鹿児島大会開催事業	2,000	-	-	2,000	2,000	-	-	2,000
体 育 施 設 費	286,206	-	168,119	118,087	279,541	-	162,119	117,422
内								
県体育施設等管理運営事業	175,421	-	139,974	35,447	174,945	-	139,974	34,971
総合体育センター管理運営事業(施設整備)	6,350	-	145	6,205	6,324	-	145	6,179
内 訳								
陸上競技用備品等リニューアル事業	104,435	-	28,000	76,435	98,272	-	22,000	76,272
計	302,848	-	172,428	130,420	295,799	-	166,380	129,419

(1) マイライフ・マイスポーツ運動推進事業(保健体育課)

＜1＞ 施策の目的

すべての県民が、それぞれの関心や適性に応じて主体的・継続的にスポーツ・レクリエーション活動に親しみ、支え合うことのできる活力ある社会づくりを目指す「マイライフ・マイスポーツ運動」を推進することにより、県民のスポーツ活動への参加意欲を喚起する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 県民が主体的・継続的にスポーツ活動を楽しむためにコミュニティスポーツクラブの全市町村での設立を促進しており、平成30年度はコミュニティスポーツクラブ設立準備中の13市町村へ普及・啓発の訪問を行った。平成31年3月31日現在で、県内全ての43市町村に計69クラブが設立又は設立準備がなされ、活動している。

イ 学校教育に支障のない範囲で、県立学校68校の体育施設等を開放し、延べ60,896人の利用者があり、県民総スポーツの推進を図ることができた。

ウ こどもの日の「ふれあいプラザ」に約5,500人、体育の日の「スポーツプラザ」に約11,600人(サテライト会場を含む。)及び元旦の「太陽とともに走ろう」に約3,500人の参加者があり、県民総スポーツの推進を図ることができた。

◇ 市町村におけるコミュニティスポーツクラブの設立率(設立準備中を含む)

項 目	目 標	左の根拠	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市町村におけるコミュニティスポーツクラブの設立率	100% (平成30年度)	県教育振興基本計画	100%	100%	100%

◇ 成人が週1回以上スポーツをする割合

項 目	目 標	左の根拠	平成29年度
成人が週1回以上スポーツをする割合	70% (平成30年度)	県教育振興基本計画	70.2%

※ 平成30年度は調査なし(3年に1回の隔年調査)

(2) 県民体育大会の開催（国民体育大会等補助事業）（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

地域スポーツの振興に寄与し、県民の生活を明るく豊かにするため、県民体育大会を開催する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

鹿児島市を中心に14市で42競技（正式・公開）を開催し、5,547人が参加した。

- ・ 県民体育大会参加者数（単位：人）

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県民体育大会参加者数	5,573	214	5,547

※ 平成29年度は、台風18号接近のため、2競技（ソフトテニス、ハンドボール）のみ実施（総合開会式及び40競技が中止）

(3) 第59回全国スポーツ推進委員研究協議大会鹿児島大会開催事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

全国のスポーツ推進委員が一堂に会し、スポーツ推進委員の目指す方向や地域スポーツの今日的な課題について研究協議し、スポーツ推進委員の資質向上を図るとともに、生涯スポーツの振興に資する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

3,450人のスポーツ推進委員が参加し、生涯スポーツ振興の今後の在り方や課題の解決、スポーツ推進委員の果たすべき役割について研究協議するなど、スポーツ推進委員の資質向上を図ることに努めた。

- ・ 全体会  
期日：平成30年11月15日（木）  
場所：鹿児島アリーナ
- ・ 分科会  
期日：平成30年11月16日（金）  
場所：鹿児島アリーナ・鹿児島市民文化ホール

(4) 県体育施設等管理運営事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

公の施設である鹿児島県体育施設（ライフル射撃場、平川ヨットハウス）、鴨池公園及びその運動施設（陸上競技場、野球場、庭球場、補助競技場）、鴨池緑地公園及びその運動施設（球技場、庭球場）、鹿児島県総合体育センター体育館及び鹿児島県総合体育センター武道館について、「指定管理者制度」を導入し、施設の管理を一括して行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 指定管理者制度の導入

鹿児島県体育施設（ライフル射撃場、平川ヨットハウス）、鴨池公園及びその運動施設（陸上競技場、野球場、庭球場、補助競技場）、鴨池緑地公園及びその運動施設（球技場、庭球場）、鹿児島県総合体育センター体育館及び鹿児島県総合体育センター武道館について、指定管理者に指定されたセイカスポーツグループ（セイカスポーツセンター、南日本総合サービス）に管理業務を委託した。

イ ネーミングライツ制度の導入

(ア) 鴨池陸上競技場

平成29年8月に公募を行い、薩摩酒造株式会社をネーミングライツパートナーとして決定し、平成30年1月25日に契約を締結した。

- ・ ネーミングライツパートナー：薩摩酒造株式会社
- ・ 愛 称 名：白波スタジアム
- ・ 契 約 期 間：平成30年4月1日から令和3年3月31日
- ・ ネーミングライツ料（年額）：864万円

(イ) 鴨池野球場

平成29年8月から申込期限を定めない様々な県有施設に対する企業からの提案募集を行っていたところ、鴨池野球場に対し、1者からの提案があった。その後、選定委員会による審査の結果、平和リース株式会社をネーミングライツパートナーとして決定し、平成30年11月26日に契約を締結した。

- ・ ネーミングライツパートナー：平和リース株式会社
- ・ 愛 称 名：平和リース球場
- ・ 契 約 期 間：平成31年2月1日から令和4年1月31日
- ・ ネーミングライツ料（年額）：800万円

(5) 総合体育センター管理運営事業（施設整備）（保健体育課（総合体育センター））

<1> 施策の目的

県民にスポーツ・レクリエーションの場を提供するため、県立体育施設等の整備を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

鴨池公園内の運動施設等の維持補修等を行うとともに、設備等の整備を行った。（鴨池野球場受変電設備補修、県総合体育センター体育館吸収式冷温水機補修等及び吸水ローラー及びイーゾードライ、クリーンスーパー等の備品を購入した。）

(6) 陸上競技用備品等リニューアル事業（保健体育課（総合体育センター））

<1> 施策の目的

鴨池陸上競技場の第1種公認検定及び「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」の開催に備え、運営・競技用備品等のリニューアルを行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

鴨池陸上競技場の第1種公認検定及び「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」やブレ大会の開催に備え、競技大会運営システムの改修及び競技用備品等の整備を行った。

② 競技スポーツの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
体 育 振 興 費	137,520	-	-	137,520	135,565	-	-	135,565
内 平 成 31 年 度 全 国 高 校 総 体 開 催 準 備 事 業	60,310	-	-	60,310	58,943	-	-	58,943
訳 平 成 31 年 度 全 国 高 校 総 体 競 技 用 備 品 整 備 事 業	77,210	-	-	77,210	76,622	-	-	76,622
計	137,520	-	-	137,520	135,565	-	-	135,565

(1) 平成31年度全国高校総体開催準備事業（保健体育課高校総体推進室）

<1> 施策の目的

令和元年度全国高等学校総合体育大会（夏季大会）の南部九州ブロック（鹿児島、熊本、宮崎、沖縄）での開催に向けた準備を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

令和元年度全国高等学校総合体育大会（夏季大会）の南部九州4県での開催に向け、先催県における開催状況や準備状況の視察を行うとともに、県実行委員会及び各専門部会（6専門部）を設置し、会場地市並びに関係機関等と連携を図り、また、ポスター等各種広報物によるPR活動を行うなど、大会開催に向けた準備に取り組んだ。

(2) 平成31年度全国高校総体競技用備品整備事業（保健体育課高校総体推進室）

<1> 施策の目的

令和元年度全国高等学校総合体育大会（夏季大会）の開催に向け、必要となる競技用備品の整備を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

経年劣化による破損や、ルール改正等により現行の基準を満たしていない規格外の器具について整備することにより、競技種目別大会の円滑な準備に努めた。

## (5) 教育行政の着実な推進

### ① 開かれた教育行政の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 委 員 会 費	101	-	-	101	80	-	-	80
内 訳 移動教育委員会の開催	101	-	-	101	80	-	-	80
事 務 局 費	681	-	-	681	681	-	-	681
内 訳 次期県教育振興基本計画策定事業	681	-	-	681	681	-	-	681
計	782	-	-	782	761	-	-	761

#### (1) 移動教育委員会の開催（総務福利課）

##### <1> 施策の目的

「移動教育委員会」として、教育委員会の会議を鹿児島市以外の場所で開催し、より多くの県民に教育委員会の会議を傍聴する機会を提供することにより、教育委員の活動に対する県民の理解を深めるとともに、開かれた教育行政の推進に資する。

##### <2> 施策の実施状況・成果等

龍郷町立龍北中学校において移動教育委員会を開催するとともに、学校訪問及び保護者・地域住民等（6人）との意見交換会を実施した。

- ・ 開催回数 1回（平成30年11月13日（火）） 傍聴者 6人

#### (2) 次期県教育振興基本計画策定事業（総務福利課）

##### <1> 施策の目的

平成26年2月に策定した第2期県教育振興基本計画の期間が平成30年度までであることや、平成30年6月に国が新たな教育振興基本計画を策定したこと等を踏まえ、令和元年度から5年度までの新たな県教育振興基本計画を策定する。

##### <2> 施策の実施状況・成果等

ア 計画の策定に当たっては、学識経験者や行政・教育関係者等8名の外部委員による検討委員会を設置し、検討を行った。

- ・ 開催回数 3回（平成30年7月27日（金）、平成30年9月7日（金）、平成30年11月12日（月））

イ 平成31年2月に計画を策定し、県ホームページへの掲載を行った。

### 3 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

#### (1) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

##### ① 教育費負担の軽減

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
事 務 局 費	957,600	-	29,614	927,986	957,600	-	29,614	927,986
内 訳								
大学等入学時奨学金貸付事業	720,000	-	12,089	707,911	720,000	-	12,089	707,911
大学在学時奨学金返還支援基金事業	237,600	-	17,525	220,075	237,600	-	17,525	220,075
教 育 指 導 費	500,674	166,791	-	333,883	500,282	166,676	-	333,606
内 訳								
奨学のための給付金事業	500,674	166,791	-	333,883	500,282	166,676	-	333,606
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	3,286,219	3,281,993	-	4,226	3,270,791	3,266,821	-	3,970
内 訳								
公立高等学校就学支援金等事業	3,286,219	3,281,993	-	4,226	3,270,791	3,266,821	-	3,970
体 育 振 興 費	12,447	-	-	12,447	11,391	-	-	11,391
内 訳								
離島生徒大会参加費助成事業	12,447	-	-	12,447	11,391	-	-	11,391
計	4,756,940	3,448,784	29,614	1,278,542	4,740,064	3,433,497	29,614	1,276,953

#### (1) 大学等入学時奨学金貸付事業（総務福利課） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

進学に伴う経済的負担の軽減を図る。

##### <2> 施策の実施状況・成果等

鹿児島県育英財団が行う奨学金事業のための貸付金原資を貸し付け，募集を行った。

##### ・ 平成30年度実績

大学等入学時奨学金 [80万円]

(単位：人)

種 別	募集定員	応募人員	採用人員	貸与人員
一 般 枠	500	467	274	216
地 方 創 生 枠	300	389	285	253
明治維新150周年記念特別枠	100	246	100	100
計	900	1,102	659	569

#### (2) 大学在学時奨学金返還支援基金事業（総務福利課） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

本県の将来を担う有為な人材の育成・確保を図る。

##### <2> 施策の実施状況・成果等

奨学金返還支援制度の実施に必要な財源を，奨学金返還支援基金へ積み立て，募集を行った。

##### ・ 平成30年度実績

(単位：人)

種 別	対 象 者	募集定員	応募人員	採用人員
人 材 育 成 枠	高校3年生等	70	292	70
地域活性化枠	大学3年生等	30	54	29
	社 会 人		1	1
計		100	347	100

(3) 奨学のための給付金事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

家庭の状況にかかわらず生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、高校生等がいる低所得世帯に対し、奨学のための給付金を支給する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

経済的な支援を必要とする生徒の保護者に対して、教科書費、教材費、学用品費等相当額を支給する「奨学のための給付金」制度を平成26年度に創設し、同年4月の入学生から支給を開始した。

ホームページや県広報紙等により広く県民への制度周知を図った結果、5,698人に対して奨学のための給付金を支給した。

世帯区分		高校生等1人 当たりの支給額	支給人数 (人)	支給額計 (千円)
生活保護受給世帯		年額 32,300円	376	12,145
道府県民税所得割及び 市町村民税所得割が 非課税である世帯	通信制	年額 36,500円	344	12,556
	通信制以外	年額 80,800円	3,483	281,426
第2子以降の通信制以外の高校生等		年額 129,700円	1,495	193,902
計			5,698	500,029

(4) 公立高等学校就学支援金等事業（総務福利課）

＜1＞ 施策の目的

公立高等学校の生徒に就学支援金を支給し、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

平成26年度から就学支援金制度が導入され、公立高等学校に通う生徒31,333人中28,098人に就学支援金を支給した。

・ 就学支援金認定状況（平成31年3月1日時点）（単位：人）

区分	就学支援金	授業料徴収	計
県立学校	23,976 (89%)	2,848 (11%)	26,824
市立学校	4,122 (91%)	387 (9%)	4,509
計	28,098 (90%)	3,235 (10%)	31,333

(5) 離島生徒大会参加費助成事業（保健体育課，義務教育課，高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

離島生徒の経済的負担を軽減するために、県大会等へ参加する離島生徒の経費の一部を助成する。

（離島生徒が県大会へ参加する際、生徒が利用する最も安い離島別旅客の航路運賃の2割相当額を助成）

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県が指定する学校単位で参加する大会等につき、中学校等においては年1回、高等学校等においては年2回助成した。

離島生徒の経済的負担が軽減され、県大会等へ参加する離島生徒の経費の一部を助成できた。

・ 助成実績（平成30年度）

校種別		助成校数 (校)	助成人数 (人)	助成金額 (千円)
中学校	運動部	44	1,186	2,578
	文化部	21	366	794
高等学校	運動部	13	2,975	6,701
	文化部	12	575	1,318
計		90	5,102	11,391

## 12 持続可能な行財政運営

### (1) 持続可能な行財政構造の構築

#### ① 行財政改革の取組（歳入確保）

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
体 育 施 設 費	175,421	-	139,974	35,447	174,945	-	139,974	34,971
内 訳 県 体 育 施 設 等 管 理 運 営 事 業 (再 掲)	175,421	-	139,974	35,447	174,945	-	139,974	34,971
計	175,421	-	139,974	35,447	174,945	-	139,974	34,971

(1) 県体育施設等管理運営事業（保健体育課）（再掲）

2(4)①の(4)において前述